



平成18年度 県内市町村 普通会計当初予算の概要

< 暫定予算・骨格予算であった香南市、香美市、中土佐町、四万十町、黒潮町については、通年予算を当初予算として分析 >

平成18年7月
高知県企画振興部市町村振興課



1.平成18年度当初予算編成の背景

(1)国と地方の財政状況

多額の借入金と高い公債依存度
 税収等の落ち込みや、バブル経済崩壊後の数次にわたる景気対策による公共事業の追加や減税の実施等により、国・地方共に借入金が増大し公債依存度が急激に上昇している状況である。

国及び地方の長期債務残高

	H7年度末 <実績>	H12年度末 <実績>	H16年度末 <実績>	H17年度末 <補正後>	H18年度末 <予算>
国	約297兆円	約491兆円	約564兆円	約570兆円	約580兆円
地方	約125兆円	約181兆円	約201兆円	約204兆円	約204兆円
国と地方の重複分を除く合計	約410兆円	約646兆円	約733兆円	約740兆円	約750兆円

重複分は交付税特別会計借入金のうち地方負担分

公債依存度(臨時財政対策債を除く)

	H3	H13	H14	H15	H16	H17	H18
地方財政計画	6.7	11.7	10.8	10.7	11.8	10.8	9.5
県内市町村	11.2	15.6	11.0	9.0	8.0	10.4	7.3

県内市町村は、 までが決算ベース、 は決算見込み、 は当初予算ベース

県内市町村では、平成14年度以降普通建設事業費の大幅な削減を図っており減少傾向にあったが、H17年度は大規模事業の実施等により増加。

財政の硬直化の進展

税収等は回復傾向にある一方で、公債費が高い水準で推移することや社会保障関係経費の自然増等義務的経費が増大し、財政の硬直化が一層進んでいる。

<全地方公共団体合計>	平成6年度	平成16年度
・経常収支比率	84.1%	91.5% (+7.4)
・公債費負担比率	12.6%	19.4% (+6.8)
・起債制限比率	9.6%	11.7% (+2.1)

<県内市町村合計>	平成6年度	平成16年度
・経常収支比率	81.6%	95.1% (+13.5)
・公債費負担比率	19.4%	26.0% (+6.6)
・起債制限比率	10.8%	14.2% (+3.4)

(2)三位一体改革 <H16~H18の間の改革の全体像>

国庫補助負担金改革 46,661億円 (H15改革分除く)
 税源移譲に結びつく国庫補助負担金改革 31,176億円
 (H15改革分2,344億円を含む)
 スリム化 9,886億円
 交付金化 7,943億円

税源の移譲等 30,094億円
 国庫補助負担金改革に伴う税源移譲額
 都道府県分 21,794億円
 市町村分 8,300億円

地方交付税総額の抑制(臨時財政対策債を含む) 51,189億円
 交付税総額(臨時財政対策債を含む)を3年間で抑制

(+ + 67,756億円)

H18年度の状況

ア)地方交付税等の状況

地方交付税総額の確保
 15兆9,073億円(前年度比 9,906億円、5.9%)
 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)
 18兆8,145億円(前年度比 13,065億円、6.5%)
 一般財源総額(地方税+地方交付税+臨時財政対策債)
 53兆7,128億円(前年度比 2,729億円、0.5%)

イ)地方財政計画の規模縮小 0.7%(国保調整交付金等を除く 1.3%)

給与関係経費 0.6%
 投資単独事業費 3.2%
 (一般行政経費との決算乖離是正含む 19.2%)

ウ)臨時財政対策債

2兆9,072億円(前年度比 3,159億円 9.8%)

平成18年度の地方財政計画での実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)については、対前年度比 6.5%であるが、一方的に大幅削減が実施される以前のH15年度と比較すると、21.4%、5兆1,189億円の大幅な減額となっている。

2.平成18年度市町村当初予算（普通会計）の概要と特徴

この資料では、当初予算で暫定・骨格予算を組んでいた団体については、通年予算を当初予算として分析している。

(1)予算規模

- ・県内市町村の平成18年度普通会計当初予算は、3,608億1千2百万円と前年度予算と比較して1.8%、67億7千7百万円の減となり、平成12年度以降7年連続のマイナス予算となった。
- ・前年度当初予算より増となった団体は11団体、減となった団体は24団体。対前年度増加率が10%を超える団体が3団体（すべて合併団体）ある反面、対前年度減少率が10%を超える大幅な減となった団体も4団体見られる。

(2)歳入・歳出の特徴

地方交付税等

- ・地方交付税は前年度比0.9%の減。地方財政計画上は5.9%の減となっており、地方財政計画と比較すると減少率はかなり低く抑えられているが、H17年度の地方交付税実績額とH18年度当初予算額を比較すると8.3%（約109億円）の減と、地方財政計画上の減少率を大きく上回る減少率となっている。
- ・普通交付税では、合併団体の四万十市、香南市、香美市が大きな伸びを示しているが、四万十市は旧西土佐村分の生活保護の増、香南市、香美市は合併補正等による増を見込んでいるためである。特別交付税では、合併後のまちづくりに対する包括的な算定の初年度にあたる5団体が大きな伸びを示している一方、合併していない団体については昨年度以下の見込みで、最大では前年度比41.3%の減を見込んでいる。
- ・臨時財政対策債は、地方財政計画とほぼ同程度の9.7%（約11億円）の減を見込んでいる。
- ・臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税総額では、1.6%、約21億8千6百万円の減となっている。

普通建設事業の抑制

- ・前年度に引き続き普通建設事業の抑制に努め、前年度比14.7%、77億5千8百万円の減。その結果、地方債も11.3%、46億5千9百万円の減となった。（臨時財政対策債、減税補てん債という一般財源となる地方債を除くと12.1%、35億9百万円の減。）

財政健全化等への取り組み

- ・ほとんどの団体が、事務事業や単独補助金の廃止・削減等を実施。
- ・H18年度も昨年度に引き続き、使用料・手数料の引き上げ等直接住民生活に関係する分野の見直しを実施。
- ・退職者不補充等により職員数（特別職・議会議員含む）は前年度から350名の減。合併による特別職・議員数の減も含む。給与構造についても、年度内にはすべての団体が国準拠となり、一般行政職については、ほぼ適正な状況にある。
- ・また、23団体が給与・手当の抑制措置に取り組んでおり、人件費は前年度比で1.7%、約12億円の減となっている。（退職手当を除くと、2.9%、19億円の減）

(3)財源不足額への対応

- ・一般財源総額が確保されたこと及び徹底した歳出の見直しにより、H17年度は財源不足額が減少したものの、H18年度は市部での退職者の急増に伴う退職手当の増加により、昨年度より財源不足額が増加。増加分については、主に退職手当債、行政改革推進債で対応している。

平成18年度当初財源不足額 124億円（115億円 / +9億円、7.8%）

<財源不足額への対応>

財政調整基金取崩	51億円	（	52億円	/	1億円、	1.9%）
減債基金取崩	34億円	（	36億円	/	2億円、	5.6%）
行政改革推進債	3億円	（	0.5億円	/	+2.5億円、	500%）
地域再生事業債	29億円	（	27億円	/	+2.3億円、	8.5%）
退職手当債	7億円	（	0	/	皆増）	

3. 予算の規模-

平成18年度県内市町村の普通会計当初予算の規模は、3,608億1千2百万円と前年度当初予算と比較して1.8%、67億7千7百万円の減となり、平成12年以降7年連続のマイナスとなった。

予算額が前年度に比べて増加したのは11団体（最大増加率/黒潮町19.5%）、減少したのは24団体（最大減少率/馬路村21.5%）となっている。

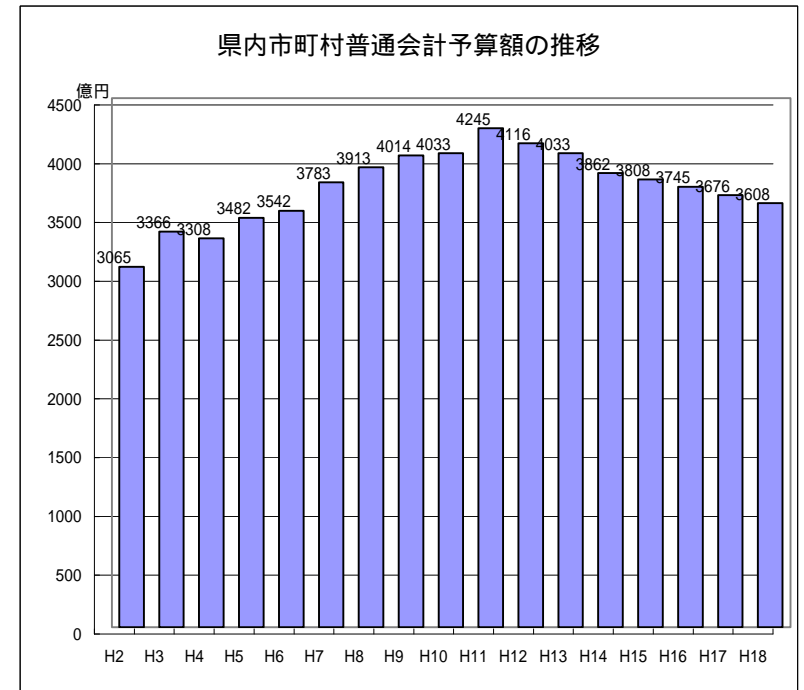
地方税と地方交付税、臨時財政対策債の合計額、いわゆる一般財源総額が前年度比0.6%（12億9千3百万円）の減となったが、普通建設事業、災害復旧事業の大幅な減（114億7千9百万円）により、財政調整的な基金（財政調整基金・減債基金）の取り崩し額は前年度比5.6%（5億3百万円）の減となっている。

(単位 百万円、%)

区 分	平成18年度 当初予算額	平成17年度当 初予算額	比較		地方財政 計画伸率
			増減額	伸率	
歳入	360,812	367,589	6,777	1.8	0.7
市 町 村 税	81,185	80,292	893	1.1	4.7
地 方 譲 与 税	9,019	6,634	2,385	36.0	102.6
うち 所 得 譲 与 税	5,171	2,821	2,350	83.3	169.7
地 方 交 付 税	121,578	122,669	1,091	0.9	5.9
国 庫 支 出 金	39,496	43,976	4,480	10.2	8.9
県 支 出 金	22,361	22,221	140	0.6	
基 金 繰 入 金	13,749	13,950	201	1.4	
うち 財 政 調 整 基 金 取 崩 額	5,114	5,356	242	4.5	
うち 減 債 基 金 取 崩 額	3,355	3,616	261	7.2	
地 方 債	36,474	41,133	4,659	11.3	11.8
うち 臨 時 財 政 対 策 債	10,150	11,245	1,095	9.7	9.8
歳出	360,812	367,589	6,777	1.8	0.7
人 件 費	70,696	71,892	1,196	1.7	3.1
扶 助 費	58,218	55,242	2,976	5.4	
公 債 費	72,664	71,799	865	1.2	0.6
普 通 建 設 事 業 費	45,086	52,844	7,758	14.7	13.5
うち 補 助 事 業 費	15,686	18,426	2,740	14.9	3.3
うち 単 独 事 業 費	29,071	34,148	5,077	14.9	19.4
災 害 復 旧 事 業 費	2,707	6,428	3,721	57.9	3.2

市 計	256,099	261,623	5,524	2.1
町 村 計	104,713	105,966	1,253	1.2

一 般 財 源 総 額 (+ +)	212,913	214,206	1,293	0.6	0.1
実 質 的 な 地 方 交 付 税 総 額 (+)	131,728	133,914	2,186	1.6	4.5



- 1 人件費の地方財政計画伸率は、「給与関係経費」のうち、「一般職員及び義務制以外の教員並びに特別職等」の伸率。
- 2 普通建設事業費は、投資的経費の伸率を使用。補助・単独の伸率は災害復旧事業費を除く伸率。
- 3 災害復旧事業費は補助・単独の合計の伸率。

3. 予算の規模 -

< 市町村別予算規模と主な増減の内訳 >

(単位: 百万円、%)

	平成18年度 当初予算	平成17年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	a	b	a-b	(a-b)/b
高知市	127,632	131,464	3,832	2.9
室戸市	9,785	10,534	749	7.1
安芸市	10,359	10,832	473	4.4
南国市	17,226	17,632	406	2.3
土佐市	11,944	11,455	489	4.3
須崎市	11,822	11,772	50	0.4
宿毛市	10,046	10,464	418	4.0
土佐清水市	8,622	9,327	705	7.6
四万十市	18,026	20,857	2,831	13.6
香南市	15,853	14,394	1,459	10.1
香美市	14,784	12,892	1,892	14.7
東洋町	2,041	2,152	111	5.2
奈半利町	2,323	2,340	17	0.7
田野町	1,898	1,900	2	0.1
安田町	2,095	2,181	86	3.9
北川村	1,567	1,807	240	13.3
馬路村	1,529	1,949	420	21.5
芸西村	2,445	2,421	24	1.0
本山町	2,671	2,708	37	1.4
大豊町	3,940	3,937	3	0.1
土佐町	3,724	3,605	119	3.3
大川村	855	894	39	4.4
春野町	5,601	5,326	275	5.2
いの町	12,844	12,951	107	0.8
仁淀川町	7,024	7,306	282	3.9
中土佐町	5,795	5,875	80	1.4
佐川町	5,401	6,155	754	12.3
越知町	3,564	3,650	86	2.4
構原町	4,043	4,224	181	4.3
日高村	2,857	3,084	227	7.4
津野町	5,343	5,850	507	8.7
四万十町	13,353	13,188	165	1.3
大月町	3,695	3,841	146	3.8
三原村	1,872	1,733	139	8.0
黒潮町	8,233	6,889	1,344	19.5
市計	256,099	261,623	5,524	2.1
町村計	104,713	105,966	1,253	1.2
県計	360,812	367,589	6,777	1.8

団体数合計

	前年度比増減	H18年度当初	H17年度当初	増減
増	5%未満	6	5	1
	5%以上10%未満	2	1	1
	10%以上	3	1	2
	小計	11	7	4
減	5%未満	15	13	2
	5%以上10%未満	5	10	5
	10%以上	4	5	1
	小計	24	28	4
合計		35	35	0

H17年度当初は、合併市町村については旧市町村分を合算して新団体としてカウント

対前年度増10%超の団体の主な増要因

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
香南市	15,853	14,394	1,459	10.1
歳入	生活保護負担金576、地方交付税429、新しいまちづくり支援交付金283			
歳出	扶助費の増823、普通建設事業296、積立金271			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
香美市	14,784	12,892	1,892	14.7
歳入	生活保護費負担金601、地方交付税457、新しいまちづくり支援交付金207			
歳出	扶助費の増947、積立金496、普通建設事業229			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
黒潮町	8,233	6,889	1,344	19.5
歳入	合併特例債(基金)1,016、地方交付税295			
歳出	積立金1,174、普通建設378			

対前年度減10%超の団体の主な減要因

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
四万十市	18,026	20,857	2,831	13.6
歳入	国庫支出金(H16繰越事業 921、補助災害 334等)の減 1,244、県支出金(H16繰越事業 778、補助災害 34等)の減 836、地方債(H16繰越事業 633等)の減 794			
歳出	災害復旧事業(H16繰越事業 1,239、過労発生補助災害 379等) 1,664、普通建設事業(H16繰越事業 832等) 924			

H17年度予算には、16年度の納税整理期間が9日間しかなかったために、H16年度分として未収入となった国庫補助負担金、県支出金等が含まれている。このため、通常予算よりもH16年度未収入分が過大となっている。

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
北川村	1,567	1,807	240	13.3
歳入	繰入金 95、諸収入 44(森林センター収入 40)、使用料 手数料 42(モネの庭 24)、国庫支出金 22(地方道路交付金事業補助金 16)			
歳出	普通建設事業 76(国土調査 43、地方道路交付金事業 28)、物件費 90(森林センター委託料 66)、公債費 45			

森林センター、モネの庭：指定管理者制度移行

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
馬路村	1,529	1,949	420	21.5
歳入	国庫支出金 270(ごっくん馬路村工場建設事業の終了)、地方債 116、地方交付税 40			
歳出	ごっくん馬路村工場建設事業の終了による普通建設事業費の減 424			

市町村名	当初予算額		増減額	増減率
	H18年度	H17年度		
佐川町	5,401	6,155	754	12.3
歳入	繰入金 460、地方債 150、国庫支出金 132			
歳出	普通建設事業 413(佐川中学校建設事業 270、庁舎耐震補強事業 105)、災害復旧 194、物件費 191(電算システム導入費 133、町民プール委託料 51)			



歳入予算

平成18年度普通会計当初予算

歳入(普通会計)

単位:百万円

	地方税			地方交付税			地方債												その他			合計												
	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	うち普通交付税			うち特別交付税			うち臨時財政対策債			うち地域再生事業債			うち行政改革推進債			うち退職手当債				H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率			
							H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率										
高知市	41,784	42,650	2.1	26,400	26,150	0.9	25,000	24,600	1.6	1,400	1,550	10.7	18,705	15,517	17.0	3,100	2,800	9.7	2,259	2,580	14.2	0	0	-	0	650	皆増	44,575	43,315	2.8	131,464	127,632	2.9	高知市
室戸市	1,160	1,243	7.2	4,250	4,120	3.1	3,650	3,520	3.6	600	600	0.0	943	715	24.2	268	236	11.9	0	17	皆増	0	0	-	0	0	-	4,181	3,707	11.3	10,534	9,785	7.1	室戸市
安芸市	1,646	1,696	3.0	4,470	4,401	1.5	3,885	3,893	0.2	585	508	13.2	875	643	26.5	289	260	10.0	15	0	皆減	0	51	皆増	0	0	-	3,841	3,619	5.8	10,832	10,359	4.4	安芸市
南国市	5,686	5,737	0.9	4,700	4,300	8.5	4,200	3,800	9.5	500	500	0.0	1,284	1,201	6.5	530	479	9.6	118	0	皆減	0	84	皆増	0	0	-	5,962	5,988	0.4	17,632	17,226	2.3	南国市
土佐市	2,336	2,394	2.5	3,550	3,500	1.4	3,100	3,100	0.0	450	400	11.1	1,176	1,448	23.1	177	247	39.5	0	0	-	0	0	-	0	0	-	4,393	4,602	4.8	11,455	11,944	4.3	土佐市
須崎市	2,657	2,635	0.8	4,440	4,332	2.4	3,830	3,732	2.6	610	600	1.6	983	777	21.0	327	277	15.3	0	0	-	47	0	皆減	0	0	-	3,692	4,078	10.5	11,772	11,822	0.4	須崎市
宿毛市	2,226	2,208	0.8	3,806	3,720	2.3	3,276	3,220	1.7	530	500	5.7	1,056	974	7.8	327	288	11.9	29	18	37.9	0	0	-	0	0	-	3,376	3,144	6.9	10,464	10,046	4.0	宿毛市
土佐清水市	1,327	1,296	2.3	4,203	4,090	2.7	3,528	3,447	2.3	675	643	4.7	963	748	22.3	263	241	8.4	79	181	129.1	0	0	-	0	0	-	2,834	2,488	12.2	9,327	8,622	7.6	土佐清水市
四万十市	3,659	3,674	0.4	6,952	7,047	1.4	5,799	6,084	4.9	1,153	963	16.5	2,842	2,048	27.9	549	494	10.0	72	108	50.0	211	185	12.3	0	0	-	7,404	5,257	29.0	20,857	18,026	13.6	四万十市
香南市	2,772	2,720	1.9	5,634	6,063	7.6	5,013	5,246	4.6	621	817	31.6	1,454	1,388	4.5	643	588	8.6	102	0	皆減	0	0	-	0	0	-	4,534	5,682	25.3	14,394	15,853	10.1	香南市
香美市	2,303	2,175	5.6	5,243	5,700	8.7	4,826	4,950	2.6	417	750	79.9	1,332	1,234	7.4	549	443	19.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	4,014	5,675	41.4	12,892	14,784	14.7	香美市
東洋町	150	155	3.3	1,243	1,148	7.6	1,093	1,028	5.9	150	120	20.0	190	120	36.8	112	96	14.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	569	618	8.6	2,152	2,041	5.2	東洋町
奈半利町	242	242	0.0	1,263	1,260	0.2	1,146	1,155	0.8	117	105	10.3	185	163	11.9	103	93	9.7	0	0	-	0	0	-	0	0	-	650	658	1.2	2,340	2,323	0.7	奈半利町
田野町	239	241	0.8	1,050	1,050	0.0	950	950	0.0	100	100	0.0	110	127	15.5	90	80	11.1	0	0	-	0	0	-	0	0	-	501	480	4.2	1,900	1,898	0.1	田野町
安田町	207	204	1.4	1,100	1,100	0.0	1,050	1,050	0.0	50	50	0.0	218	156	28.4	100	90	10.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	656	635	3.2	2,181	2,095	3.9	安田町
北川村	188	186	1.1	834	837	0.4	752	759	0.9	82	78	4.9	124	97	21.8	78	70	10.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	661	447	32.4	1,807	1,567	13.3	北川村
馬路村	141	138	2.1	710	670	5.6	640	600	6.3	70	70	0.0	226	110	51.3	80	64	20.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	872	611	29.9	1,949	1,529	21.5	馬路村
芸西村	329	331	0.6	980	950	3.1	860	830	3.5	120	120	0.0	165	156	5.5	105	95	9.5	0	0	-	0	0	-	0	0	-	947	1,008	6.4	2,421	2,445	1.0	芸西村
本山町	276	269	2.5	1,510	1,550	2.6	1,420	1,470	3.5	90	80	11.1	158	147	7.0	134	120	10.4	0	0	-	0	0	-	0	0	-	764	705	7.7	2,708	2,671	1.4	本山町
大豊町	373	358	4.0	2,218	2,000	9.8	2,126	1,946	8.5	92	54	41.3	248	240	3.2	176	152	13.6	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1,098	1,242	22.2	3,937	3,940	0.1	大豊町
土佐町	495	494	0.2	1,540	1,463	5.0	1,440	1,373	4.7	100	90	10.0	292	308	5.5	140	130	7.1	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1,278	1,459	14.2	3,605	3,724	3.3	土佐町
大川村	54	60	11.1	560	524	6.4	445	415	6.7	115	109	5.2	87	83	4.6	50	46	8.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	193	188	2.6	894	855	4.4	大川村
春野町	1,353	1,406	3.9	2,025	1,950	3.7	1,835	1,770	3.5	190	180	5.3	276	278	0.7	222	206	7.2	0	20	皆増	0	0	-	0	0	-	1,672	1,967	17.6	5,326	5,601	5.2	春野町
いの町	2,636	2,603	1.3	4,550	4,410	3.1	4,100	3,960	3.4	450	450	0.0	1,488	1,241	16.6	480	439	8.5	0	0	-	0	0	-	0	0	-	4,277	4,590	7.3	12,951	12,844	0.8	いの町
仁淀川町	541	514	5.0	3,322	3,170	4.6	3,098	2,850	8.0	224	320	42.9	677	580	14.3	279	250	10.4	0	0	-	0	0	-	0	0	-	2,766	2,760	0.2	7,306	7,024	3.9	仁淀川町
中土佐町	456	466	2.2	2,711	2,892	6.7	2,488	2,566	3.1	223	326	46.2	444	585	31.8	223	206	7.6	0	0	-	0	0	-	0	0	-	2,264	1,852	18.2	5,875	5,795	1.4	中土佐町
佐川町	984	987	0.3	2,380	2,350	1.3	2,250	2,250	0.0	130	100	23.1	485	335	30.9	218	200	8.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	2,306	1,729	25.0	6,155	5,401	12.3	佐川町
越知町	446	425	4.7	2,032	1,922	5.4	1,915	1,830	4.4	117	92	21.4	309	265	14.2	158	139	12.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	863	952	10.3	3,650	3,564	2.4	越知町
構原町	255	258	1.2	2,100	2,100	0.0	2,000	2,000	0.0	100	100	0.0	341	298	12.6	140	120	14.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1,528	1,387	9.2	4,224	4,043	4.3	構原町
日高村	409	400	2.2	1,411	1,405	0.4	1,170	1,215	3.8	241	190	21.2	196	161	17.9	124	107	13.7	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1,068	891	16.6	3,084	2,857	7.4	日高村
津野町	360	374	3.9	2,771	2,580	6.9	2,270	2,190	3.5	501	390	22.2	964	749	22.3	200	180	10.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	1,755	1,640	6.6	5,850	5,343	8.7	津野町
四万十町	1,459	1,491	2.2	6,090	6,098	0.1	5,730	5,598	2.3	360	500	38.9	1,226	1,393	13.6	470	428	8.9	0	0	-	0	0	-	0	0	-	4,413	4,371	1.0	13,188	13,353	1.3	四万十町
大月町	316	296	6.3	2,441	2,330	4.5	2,271	2,200	3.1	170	130	23.5	245	232	5.3	160	142	11.3	0	0	-	0	0	-	0	0	-	839	837	0.2	3,841	3,695	3.8	大月町
三原村	98	100	2.0	945	866	8.4	852	805	5.5	93	61	34.4	151	256	69.5	72	65	9.7	13	3	76.9	0	0	-	0	0	-	539	650	20.6	1,733	1,872	8.0	三原村
黒潮町	729	759	4.1	3,235	3,530	9.1	3,035	3,018	0.6	200	512	156.0	715	1,701	137.9	309	279	9.7	10	0	皆減	0	0	-	0	0	-	2,210	2,243	1.5	6,889	8,233	19.5	黒潮町
都市計	67,556	68,428	1.3	73,648	73,423	0.3	66,107	65,592	0.8	7,541	7,831	3.8	31,613	26,693	15.6	7,022	6,353	9.5	2,674	2,904	8.6	258	320	24.0	0	650	皆増	88,806	87,555	1.4	261,623	256,099	2.1	都市計
町村計	12,736	12,757	0.2	49,021	48,155	1.8	44,936	43,828	2.5	4,085	4,327	5.9	9,520	9,781	2.7	4,223	3,797	10.1	23	23	0.0	0	0	-	0	0	-	34,689	34,020	1.9	105,966	104,713	1.2	町村計
県計	80,292	81,185	1.1	122,669	121,578	0.9	111,043	109,420	1.5	11,626	12,158	4.6	41,133	36,474	11.3	11,245	10,150	9.7	2,697	2,927	8.5	258	320	24.0	0	650	皆増	123,495	121,575	1.6	367,589	360,812	1.8	県計

	地方税			地方交付税			地方債												その他			合計									
	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	うち普通交付税			うち特別交付税			うち臨時財政対策債			うち地域再生事業債			うち行政改革推進債			うち退職手当債				H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率
							H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率							
合併団体	56,699	57,426	1.7	66,908	67,640	1.5	61,359	61,062	1.4	5,549	6,578	15.5	29,847	26,436	18.4	6,802	6,107	9.7	2,443	2,688	15.3										

4.歳入 - 主な歳入予算の状況・歳入構成比

地方税

地方税は前年度比1.1%（8億9千3百万円）の増。（地財計画は4.7%の増）

市町村民税は、個人均等割が18%の増となり、全体で6.7%の増。

固定資産税は家屋が7.9%の減となり、全体で2.9%の減。

地方交付税

地方交付税は前年度比0.9%の減。H17年度の交付実績と比較すると、8.3%（約110億円）の減。

地方債

臨時財政対策債が前年度比9.7%（約11億円）の減となり、地方債全体では前年度比11.3%の減。

地域再生事業債の発行は9団体から7団体へ減少したものの、予算額では230百万円、8.5%の増。

行革推進債の発行は、2団体から3団体へと増加し、62百万円、24%の増。

退職手当債の発行は高知市の1団体のみで、650百万円（皆増）を予定している。

合併特例債の発行は、7団体（28億4千万円）が予定しており、前年度比44.2%、8億7千1百万円の増。

繰入金

基金の取り崩し等の繰入金は、全体で前年度比1.4%の減となっている。

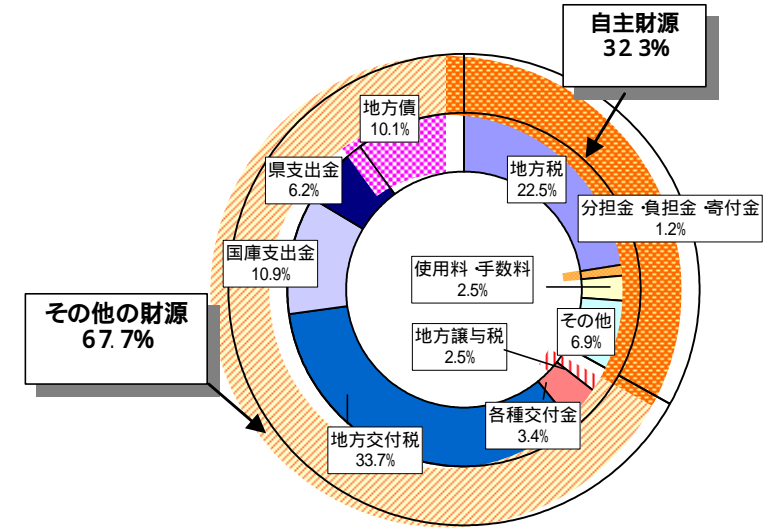
- ・ 財政調整基金取崩額 5.1億円（対前年度比 4.5%、2.4億円）
- ・ 減債基金取崩額 3.4億円（対前年度比 7.2%、2.6億円）
- ・ その他特定目的基金取崩額 5.3億円（対前年度比 6.1%、3億円）

その他特定目的基金取崩額には、定額運用基金からの繰入額849百万円を含む。

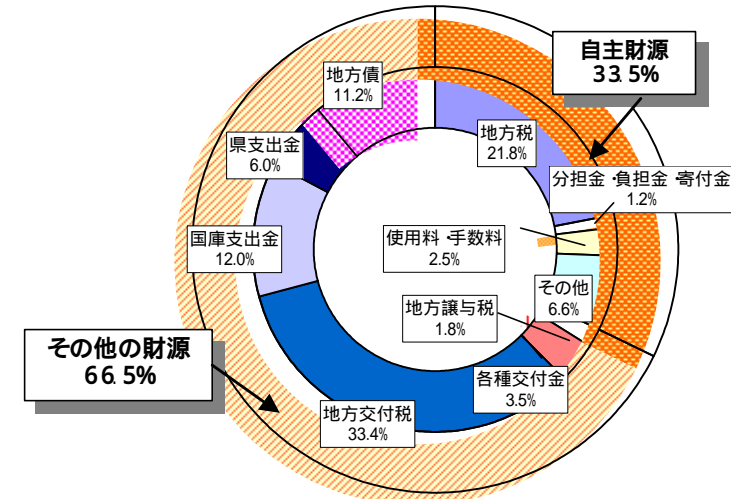
三位一体改革等の影響

国庫補助負担金改革の影響により所得譲与税は83.3%、23.5億円の増。国庫支出金及び県支出金は合計で6.6%、43.4億円の減。

平成18年度普通会計当初予算 歳入構成比



平成17年度普通会計当初予算 歳入予算構成比

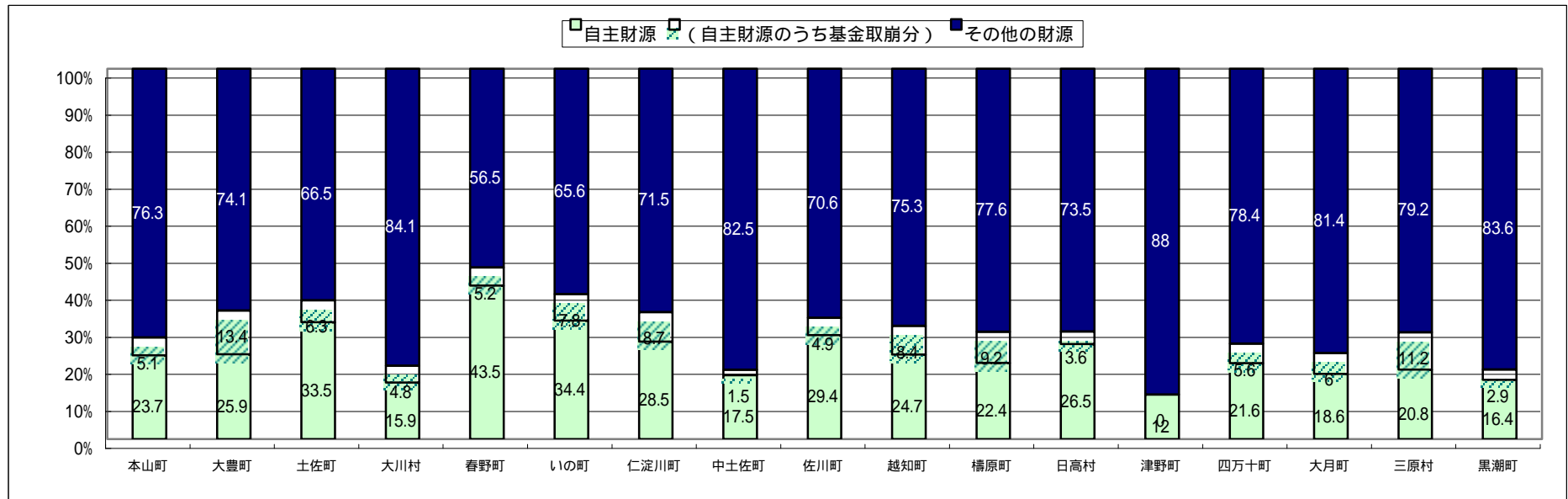
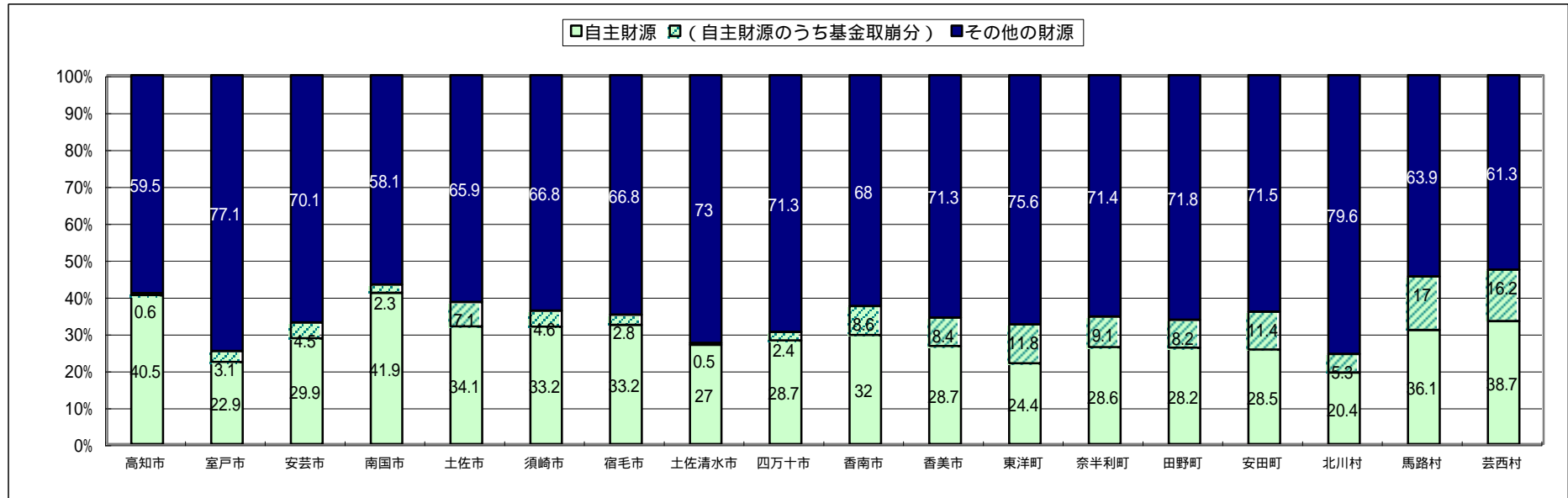


(単位:百万円、%)

	平成18年度当初予算額		平成17年度当初予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B*100
	A	構成比	B	構成比		
歳入	360,812	100.0	367,589	100.0	6,777	1.8
一般財源	244,399	67.7	244,312	66.5	87	0.0
地方税	81,185	22.5	80,292	21.8	893	1.1
地方譲与税	9,019	2.5	6,634	1.8	2,385	36.0
うち所得譲与税	5,171	1.4	2,821	0.8	2,350	83.3
地方交付税	121,578	33.7	122,669	33.4	1,091	0.9
減税補てん債 臨時財政対策債	10,981	3.0	12,145	3.3	1,164	9.6
その他	21,636	6.0	22,572	6.1	936	4.1
うち財調基金 繰入金、 減債基金繰入金	8,469	2.3	8,972	2.4	503	5.6
特定財源	116,413	32.3	123,277	33.5	6,864	5.6
国庫支出金	39,496	10.9	43,976	12.0	4,480	10.2
県支出金	22,361	6.2	22,221	6.0	140	0.6
地方債(減税補てん・ 臨財債除く)	25,493	7.1	28,988	7.9	3,495	12.1
その他	29,063	8.1	28,092	7.6	971	3.5
合計	360,812	100.0	367,589	100.0	6,777	1.8
自主財源	119,483	33.1	118,114	32.1	1,369	1.2
その他の財源	241,329	66.9	249,475	67.9	8,146	3.3

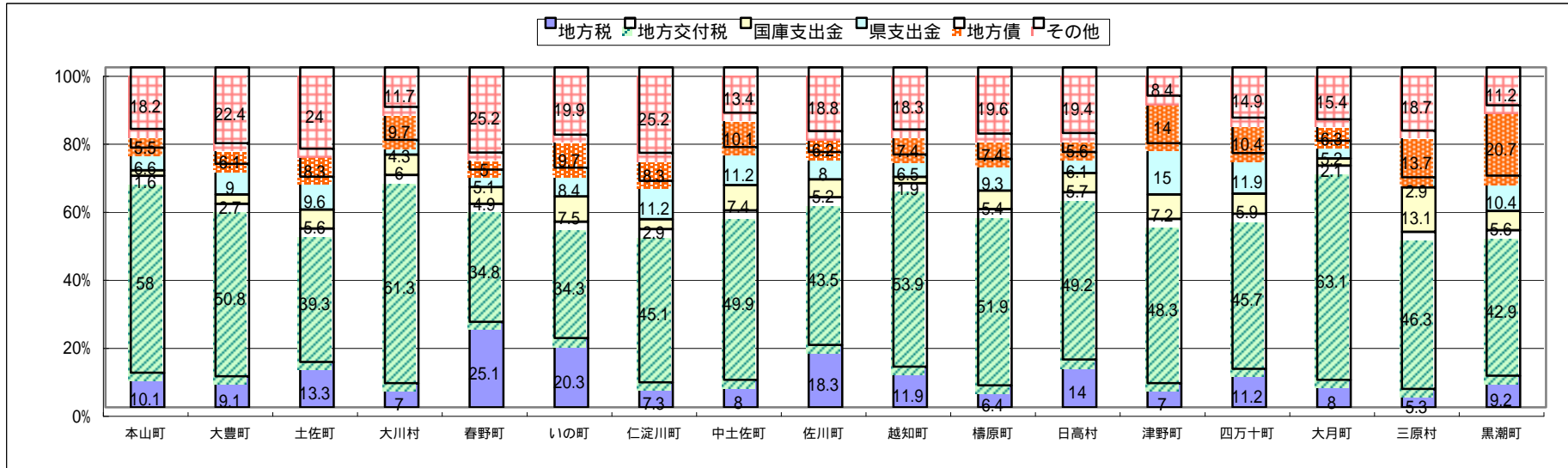
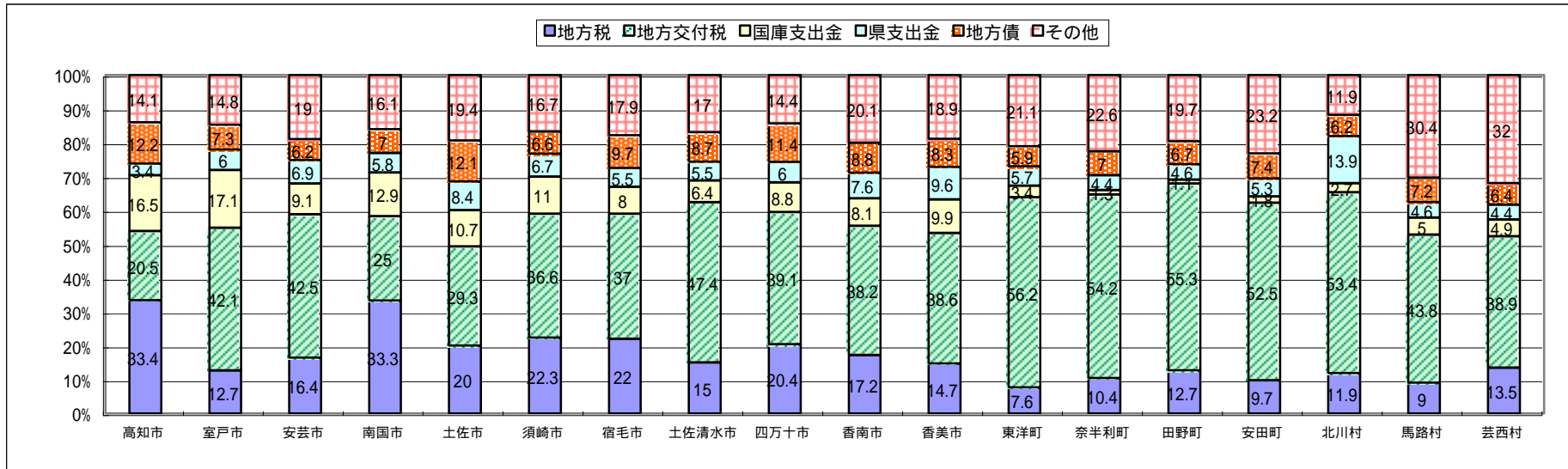
4.歳入 -

<市町村別歳入予算構成比 / 自主財源・その他の財源比率の状況>



4.歳入 -

<市町村別歳入予算構成比>



4.歳入 - < 地方交付税等の推移 >

(単位: 億円、%)

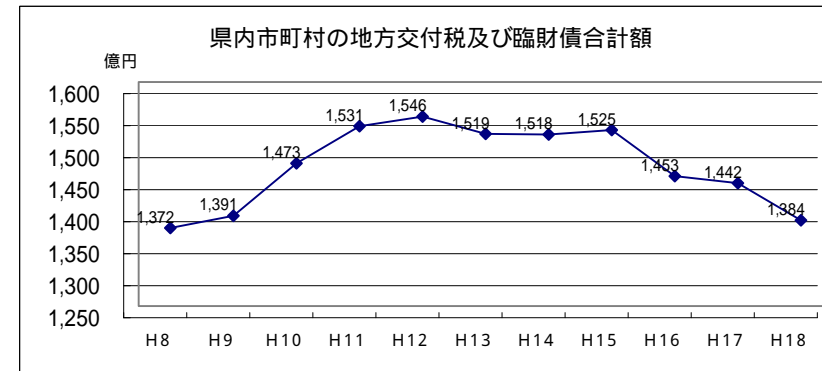
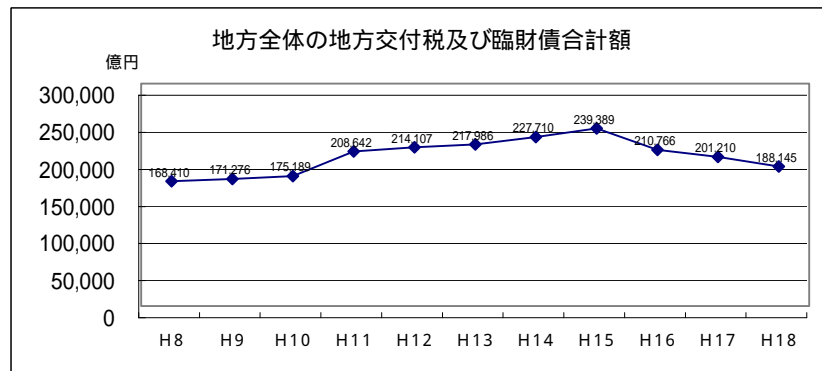
	地方全体								県内市町村の状況							
	地方財政計画総額		地方交付税総額		臨時財政対策債		交付税 + 臨財債合計		当初予算の規模		地方交付税総額 (決定額)		臨時財政対策債 (発行可能額)		交付税 + 臨財債合計	
	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	伸び率	
H 8	852,848	3.4	168,410	4.3			168,410	4.3	3,913	3.4	1,372	2.9			1,372	2.9
H 9	870,596	2.1	171,276	1.7			171,276	1.7	4,014	2.6	1,391	1.4			1,391	1.4
H 10	870,964	0.0	175,189	2.3			175,189	2.3	4,033	0.5	1,473	5.9			1,473	5.9
H 11	885,316	1.6	208,642	19.1			208,642	19.1	4,245	5.3	1,531	3.9			1,531	3.9
H 12	889,300	0.5	214,107	2.6			214,107	2.6	4,116	3.0	1,546	1.0			1,546	1.0
H 13	893,071	0.4	203,498	5.0	14,488	皆増	217,986	1.8	4,033	2.0	1,462	5.4	57	皆増	1,519	1.7
H 14	875,666	1.9	195,449	4.0	32,261	122.7	227,710	4.5	3,862	4.2	1,395	4.6	123	115.8	1,518	0.1
H 15	862,107	1.5	180,693	7.5	58,696	81.9	239,389	5.1	3,808	1.4	1,314	5.8	211	71.5	1,525	0.5
H 16	846,700	1.8	168,861	6.5	41,905	28.6	210,766	12.0	3,745	1.7	1,302	0.9	151	28.4	1,453	4.7
H 17	837,687	1.1	168,979	0.1	32,231	23.1	201,210	4.5	3,676	1.8	1,326	1.8	116	23.2	1,442	0.8
H 18	831,508	0.7	159,073	5.9	29,072	9.8	188,145	6.5	3,608	1.8	1,281	3.4	103	11.2	1,384	4.0

注)1 地方全体の地方交付税総額は当初ベース

注)2 H17年度当初予算額 四万十市は通年予算額を計上

注)3 県内市町村の地方交付税総額は最終決定額ベース

注)4 県内市町村のH18年度数値は、臨時財政対策債は決定額、地方交付税は普通交付税(決定額)+特別交付税(当初予算ベース)





歳出予算

平成18年度普通会計当初予算
 歳出（普通会計）

単位：百万円

	人件費			うち退職手当			扶助費			公債費			投資の経費									災害復旧事業費			その他			合計								
													普通建設事業費			補助事業費			国直轄事業負担金			単独事業費														
	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率	H17当初	H18当初	増減率
高知市	21,379	21,907	2.5	1,074	1,720	60.1	32,391	32,870	1.5	25,385	26,472	4.3	21,511	15,847	26.3	21,467	15,814	26.3	8,090	5,641	30.3	0	0	-	13,377	10,173	24.0	44	33	25.0	30,798	30,536	0.9	131,464	127,632	2.9
室戸市	2,256	2,135	5.4	23	13	43.5	2,387	2,401	0.6	1,593	1,521	4.5	1,723	1,018	40.9	1,679	995	40.7	1,093	565	48.3	0	0	-	586	430	26.6	44	23	47.7	2,575	2,710	5.2	10,534	9,785	7.1
安芸市	2,426	2,158	11.0	54	6	88.9	1,214	1,245	2.6	2,741	2,771	1.1	1,654	1,209	26.9	1,212	1,024	15.5	471	550	16.8	0	0	-	741	474	36.0	442	185	58.1	2,797	2,976	6.4	10,832	10,359	4.4
南国市	3,825	3,624	5.3	218	157	28.0	3,173	3,451	8.8	3,887	3,922	0.9	1,812	1,690	6.7	1,812	1,690	6.7	289	285	1.4	0	0	-	1,523	1,405	7.7	0	0	-	4,935	4,539	8.0	17,632	17,226	2.3
土佐市	2,682	2,496	6.9	81	85	4.9	1,860	2,101	13.0	1,699	1,594	6.2	1,987	2,273	14.4	1,941	2,227	14.7	517	1,015	96.3	0	0	-	1,424	1,212	14.9	46	46	0.0	3,227	3,480	7.8	11,455	11,944	4.3
須崎市	2,158	2,160	0.1	0	88	皆増	2,540	2,559	0.7	2,868	2,897	1.0	959	954	0.5	815	880	8.0	48	343	614.6	194	211	8.8	573	326	43.1	144	74	48.6	3,247	3,252	0.2	11,772	11,822	0.4
宿毛市	2,439	2,293	6.0	47	101	114.9	1,262	1,372	8.7	1,718	1,698	1.2	1,554	1,375	11.5	1,394	1,264	9.3	244	129	47.1	0	0	-	1,150	1,135	1.3	160	111	30.6	3,491	3,308	5.2	10,464	10,046	4.0
土佐清水市	2,596	2,325	10.4	254	140	44.9	893	870	2.6	1,703	1,658	2.6	1,225	906	26.0	1,126	899	20.2	352	328	6.8	0	0	-	774	571	26.2	99	7	92.9	2,910	2,863	1.6	9,327	8,622	7.6
四万十市	3,916	4,013	2.5	195	245	25.6	1,883	2,027	7.6	2,832	2,832	0.0	5,285	2,697	49.0	3,419	2,495	27.0	786	784	0.3	14	14	0.0	2,619	1,697	35.2	1,866	202	89.2	6,941	6,457	7.0	20,857	18,026	13.6
香南市	3,397	3,540	4.2	291	320	10.0	871	1,612	85.1	3,287	3,386	3.0	1,597	1,855	16.2	1,554	1,850	19.0	700	799	14.1	0	0	-	854	1,051	23.1	43	5	88.4	5,242	5,460	4.2	14,394	15,853	10.1
香美市	2,822	3,116	10.4	222	280	26.1	880	1,827	107.6	2,252	2,290	1.7	1,782	2,342	31.4	1,563	1,792	14.7	582	781	34.2	0	0	-	981	1,011	3.1	219	550	151.1	5,156	5,209	1.0	12,892	14,784	14.7
東洋町	508	465	8.5	52	57	9.6	115	95	17.4	420	422	0.5	121	86	28.9	116	50	56.9	3	17	466.7	0	0	-	113	33	70.8	5	36	620.0	988	973	1.5	2,152	2,041	5.2
奈半利町	517	498	3.7	53	57	7.5	94	110	17.0	705	724	2.7	138	85	38.4	136	83	39.0	9	14	55.6	0	0	-	127	69	45.7	2	2	0.0	886	906	2.3	2,340	2,323	0.7
田野町	397	367	7.6	40	35	12.5	81	77	4.9	543	572	5.3	116	100	13.8	116	100	13.8	4	4	0.0	0	0	-	112	96	14.3	0	0	-	763	782	2.5	1,900	1,898	0.1
安田町	474	462	2.5	48	50	4.2	92	92	0.0	615	642	4.4	250	131	47.6	233	114	51.1	54	18	66.7	0	0	-	179	96	46.4	17	17	0.0	750	768	2.4	2,181	2,095	3.9
北川村	323	322	0.3	27	26	3.7	56	52	7.1	432	387	10.4	198	122	38.4	197	121	38.6	70	30	57.1	0	0	-	127	91	28.3	1	1	0.0	798	684	14.3	1,807	1,567	13.3
馬路村	397	377	5.0	45	45	0.0	18	30	66.7	293	316	7.8	694	269	61.2	689	265	61.5	582	126	78.4	0	0	-	107	139	29.9	5	4	20.0	547	537	1.8	1,949	1,529	21.5
芸西村	490	469	4.3	45	44	2.2	158	176	11.4	362	364	0.6	381	370	2.9	375	370	1.3	72	155	115.3	0	0	-	303	215	29.0	6	0	皆減	1,030	1,066	3.5	2,421	2,445	1.0
本山町	647	618	4.5	60	58	3.3	69	76	10.1	615	577	6.2	128	102	20.3	110	102	7.3	18	23	27.8	0	0	-	92	79	14.1	18	0	皆減	1,249	1,298	3.9	2,708	2,671	1.4
大豊町	785	823	4.8	71	80	12.7	187	203	8.6	1,067	797	25.3	318	286	10.1	278	242	12.9	174	2	98.9	0	0	-	104	240	130.8	40	44	10.0	1,580	1,831	15.9	3,937	3,640	0.1
土佐町	718	706	1.7	69	74	7.2	112	118	5.4	611	596	2.5	721	627	13.0	396	466	17.7	71	176	147.9	0	0	-	325	290	10.8	325	161	50.5	1,443	1,677	16.2	3,605	3,724	3.3
大川村	231	222	3.9	21	26	23.8	21	20	4.8	219	179	18.3	100	111	11.0	99	98	1.0	1	1	0.0	0	0	-	98	97	1.0	1	13	1,200.0	323	323	0.0	894	855	4.4
春野町	1,367	1,486	8.7	119	137	15.1	538	570	5.9	977	851	12.9	465	662	42.4	465	662	42.4	257	113	56.0	0	0	-	208	549	163.9	0	0	-	1,979	2,032	2.7	5,326	5,601	5.2
いの町	2,203	2,026	8.0	213	205	3.8	842	827	1.8	2,172	2,271	4.6	2,810	2,780	1.1	2,622	2,749	4.8	543	602	10.9	0	0	-	2,079	2,147	3.3	188	31	83.5	4,924	4,940	0.3	12,951	12,844	0.8
仁淀川町	1,526	1,375	9.9	152	162	6.6	237	223	5.9	1,463	1,405	4.0	1,374	874	36.4	1,027	625	39.1	360	158	56.1	0	0	-	667	467	30.0	347	249	28.2	2,706	3,147	16.3	7,306	7,024	3.9
中土佐町	1,324	1,290	2.6	95	102	7.4	254	244	3.9	1,059	1,063	0.4	1,358	1,035	23.8	822	852	3.6	458	281	38.6	1	1	0.0	363	570	57.0	536	183	65.9	1,880	2,163	15.1	5,875	5,795	1.4
佐川町	972	911	6.3	98	93	5.1	661	702	6.2	1,278	1,270	0.6	960	353	63.2	669	256	61.7	33	30	9.1	0	0	-	636	226	64.5	291	97	66.7	2,284	2,165	5.2	6,155	5,401	12.3
越知町	881	841	4.5	101	97	4.0	143	144	0.7	799	858	7.4	360	277	23.1	252	226	10.3	102	104	2.0	0	0	-	150	122	18.7	108	51	52.8	1,467	1,444	1.6	3,650	3,564	2.4
構原町	593	538	9.3	57	50	12.3	185	160	13.5	828	815	1.6	1,356	1,182	12.8	1,069	1,078	0.8	206	393	90.8	0	0	-	863	685	20.6	287	104	63.8	1,262	1,348	6.8	4,224	4,043	4.3
日高村	641	609	5.0	61	57	6.6	271	282	4.1	708	649	8.3	354	205	42.1	295	200	32.2	8	0	皆減	0	0	-	287	200	30.3	59	5	91.5	1,110	1,112	0.2	3,084	2,857	7.4
津野町	924	801	13.3	87	76	12.6	132	128	3.0	1,192	1,135	4.8	1,685	1,306	22.5	1,571	1,220	22.3	1,310	460	64.9	8	52	550.0	253	708	179.8	114	86	24.6	1,917	1,973	2.9	5,850	5,343	8.7
四万十町	2,722	2,499	8.2	275	259	5.8	969	952	1.8	2,734	2,934	7.3	2,711	2,666	1.7	2,161	2,451	13.4	650	1,080	66.2	50	51	2.0	1,461	1,320	9.7	550	215	60.9	4,052	4,302	6.2	13,188	13,353	1.3
大月町	1,039	973	6.4	115	107	7.0	208	202	2.9	1,220	1,185	2.9	208	162	22.1	107	133	24.3	8	23	187.5	3	0	皆減	96	110	14.6	101	29	71.3	1,166	1,173	0.6	3,841	3,695	3.8
三原村	399	391	2.0	41	40	2.4	36	34	5.6	315	334	6.0	386	529	37.0	265	523	97.4	13	54	315.4	0	0	-	252	469	86.1	121	6	95.0	597	584	2.2	1,733	1,872	8.0
黒潮町	1,918	1,860	3.0	180	165	8.3	409	366	10.5	1,207	1,277	5.8	991	1,307	31.9	792	1,170	47.7	248	602	142.7	0	0	-	544	568	4.4	199	137	31.2	2,364	3,423	44.8	6,889	8,233	19.5
都市計	49,896	49,767	0.3	2,459	3,155	28.3	49,354	52,335	6.0	49,965	51,041	2.2	41,089	32,166	21.7	37,982	30,930	18.6	13,172	11,220	14.8	208	225	8.2	24,602	19,485	20.8	3,107	1,236	60.2	71,319	70,790	0.7	261,623	256,099	2.1
町村計	21,996	20,929	4.9	2,125	2,102	1.1	5,888	5,883	0.1	21,834	21,623	1.0	18,183	15,627	14.1	14,862	14,156	4.8	5,254	4,466	15.0	62	104	67.7	9,546	9,586	0.4	3,321	1,471	56.7	38,065	40,651	6.8	105,966	104,713	1.2
県計	71,892																																			

5.歳出 - 主な歳出予算の状況・性質別歳出構成比

人件費

退職者の不補充による職員数の減や給与・手当の抑制により前年度比1.7%の減。

公債費

前年度比1.2%の増。

扶助費

合併により新たに市となった団体が生じたため、生活保護費が前年度比9.6%、22億8千9百万円増加。このため、扶助費全体で前年度比5.4%、29億7千6百万円の増加となった。

普通建設事業費

補助事業は、高知市の区画整理事業、公営住宅の建替事業の減や、室戸市のいやしの里整備事業、津野町の中学校改修事業等大規模な事業の終了により、前年度比14.9%の減となった。

単独事業は、高知市の合併関連事業、土地区画整理事業の減により、全体で前年度比14.9%の減となり、普通建設事業全体でみると、前年度比14.7%、77億5千8百万円の減となっている。

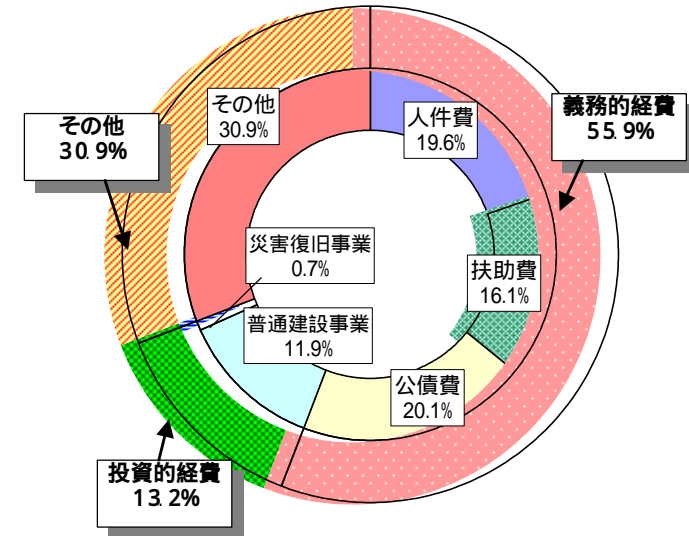
災害復旧事業

補助事業費が前年度比59.7%と大幅に減少し、全体で前年度比57.9%、37億2千1百万円の減。

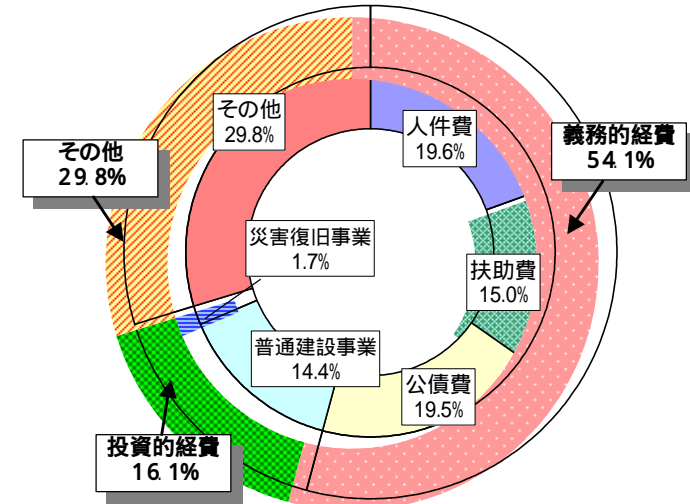
積立金

合併団体による県交付金を活用した新しいまちづくり交付金や、合併特例債を活用した基金の積み立ての増加により、前年度比149.2%、31億5千百万円の増。

平成18年度普通会計当初予算
性質別歳出構成比



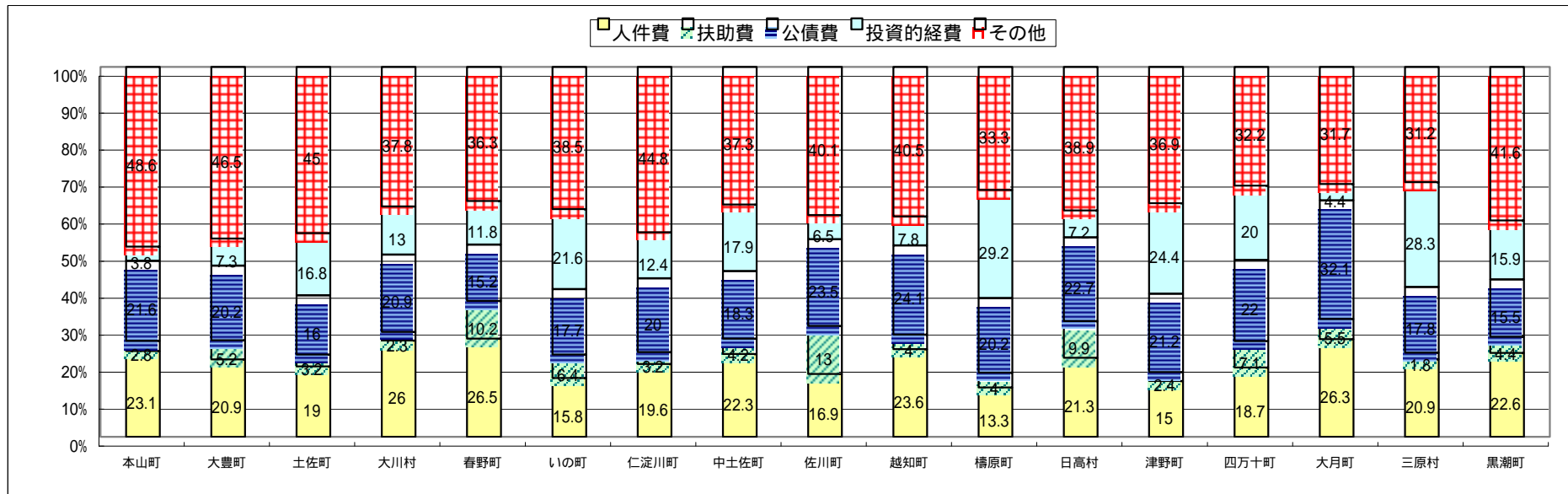
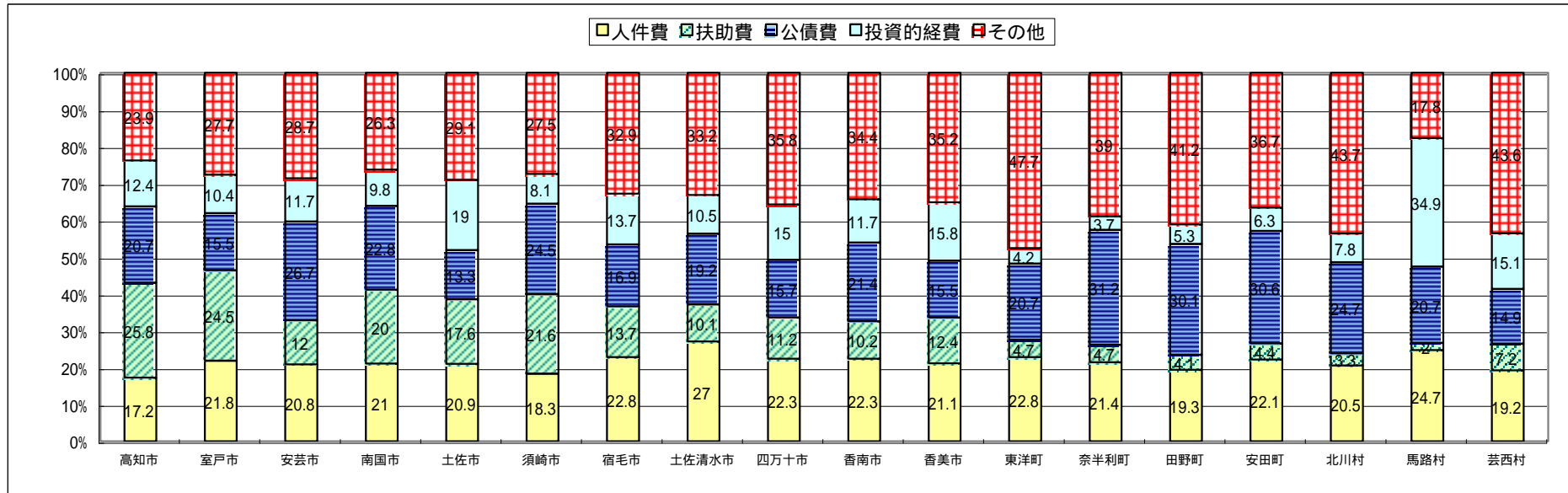
平成17年度普通会計当初予算
性質別歳出構成比



(単位:百万円:%)

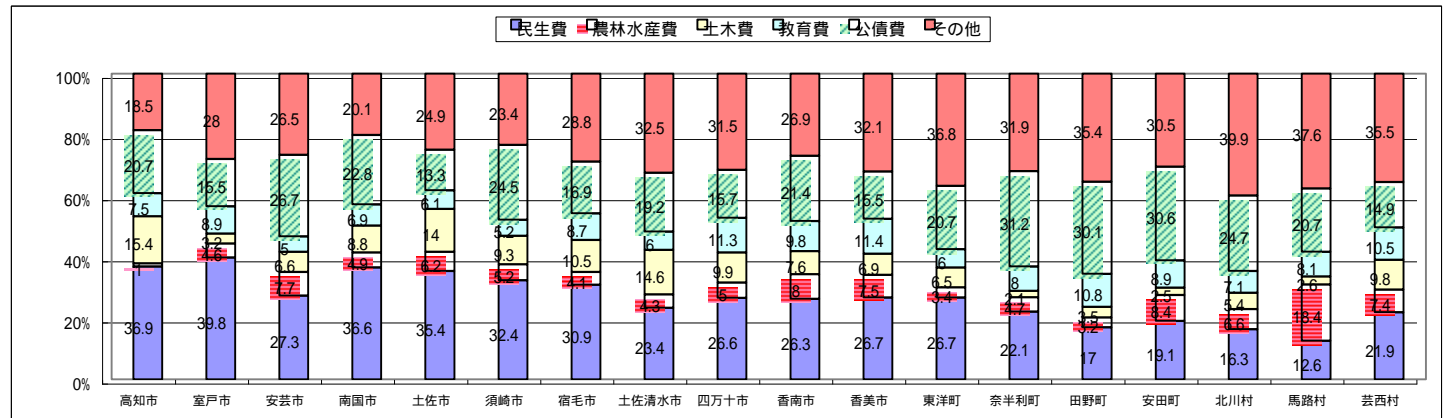
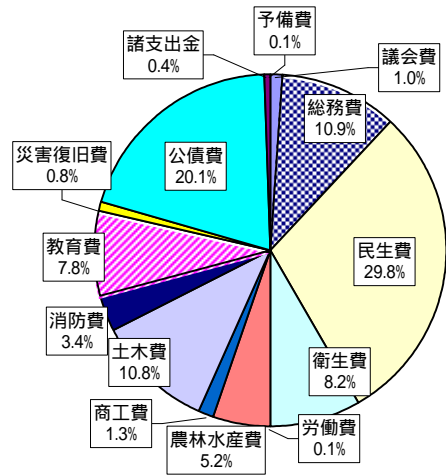
		平成18年度当初予算額		平成17年度当初予算額		増減額 A-B=C	増減率 C/B*100
		A	構成比	B	構成比		
歳 出	義務的経費	201,578	55.9	198,933	54.1	2,645	1.3
	人件費	70,696	19.6	71,892	19.6	1,196	1.7
	扶助費	58,218	16.1	55,242	15.0	2,976	5.4
	公債費	72,664	20.1	71,799	19.5	865	1.2
	投資的経費	47,793	13.2	59,272	16.1	11,479	19.4
	普通建設事業	45,086	12.5	52,844	14.4	7,758	14.7
	補助	15,686	4.3	18,426	5.0	2,740	14.9
	単独	29,071	8.1	34,148	9.3	5,077	14.9
	災害復旧事業	2,707	0.8	6,428	1.7	3,721	57.9
	その他の経費	111,441	30.9	109,384	29.8	2,057	1.9
	うち物件費	36,237	10.0	36,329	9.9	92	0.3
	うち補助費等	27,303	7.6	29,915	8.1	2,612	8.7
	うち繰出金	36,194	10.0	35,347	9.6	847	2.4
合 計	360,812	100.0	367,589	100.0	6,777	1.8	

5.歳出- <市町村別性質別歳出構成比>

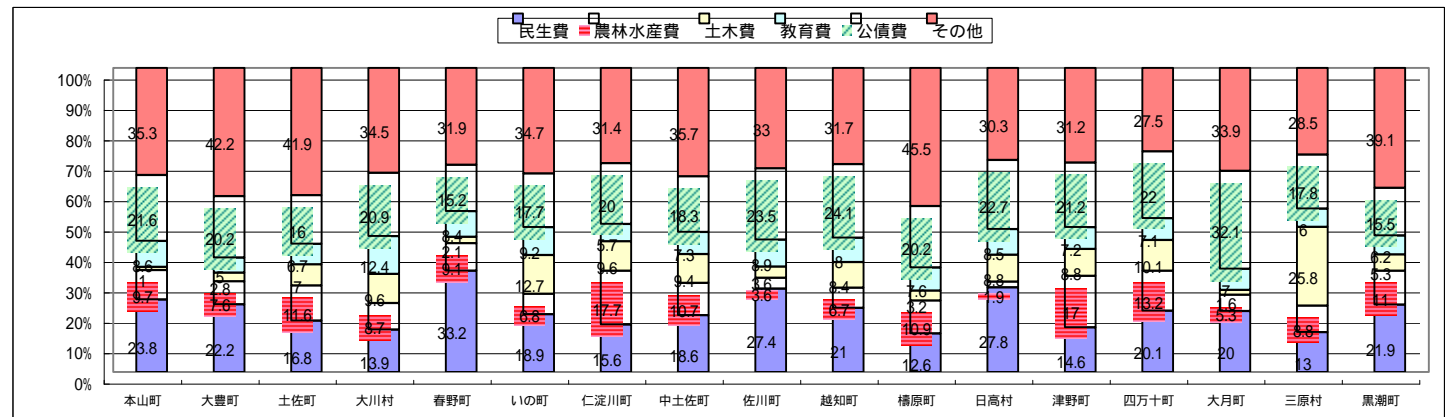
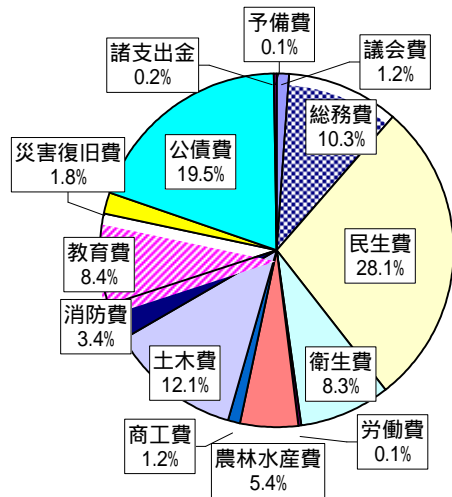


5.歳出 - < 目的別歳出予算構成比 >

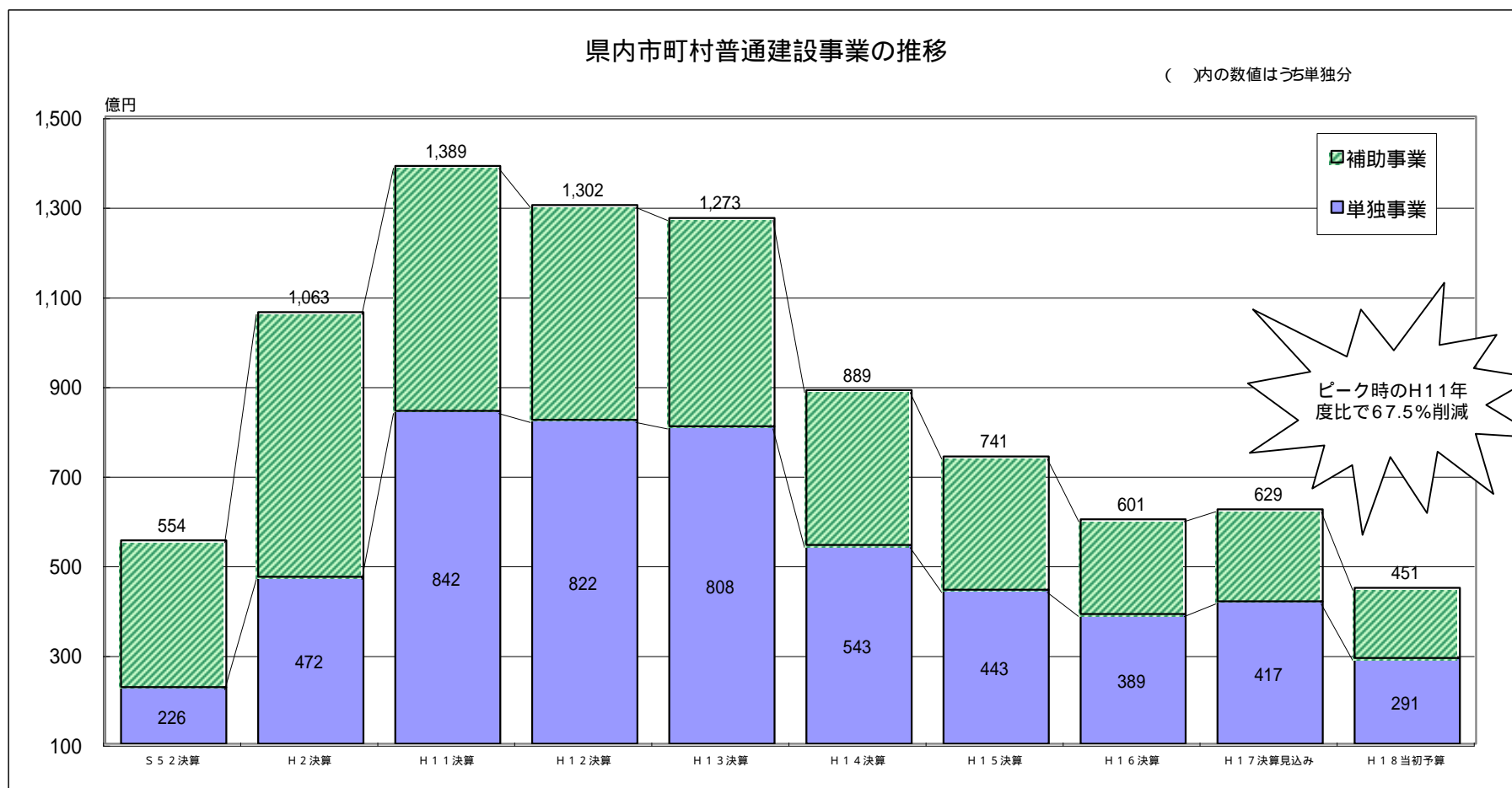
平成18年度普通会計当初予算目的別歳出構成比



平成17年度普通会計当初予算目的別歳出構成比



5.歳出 - < 普通建設事業費の推移 >

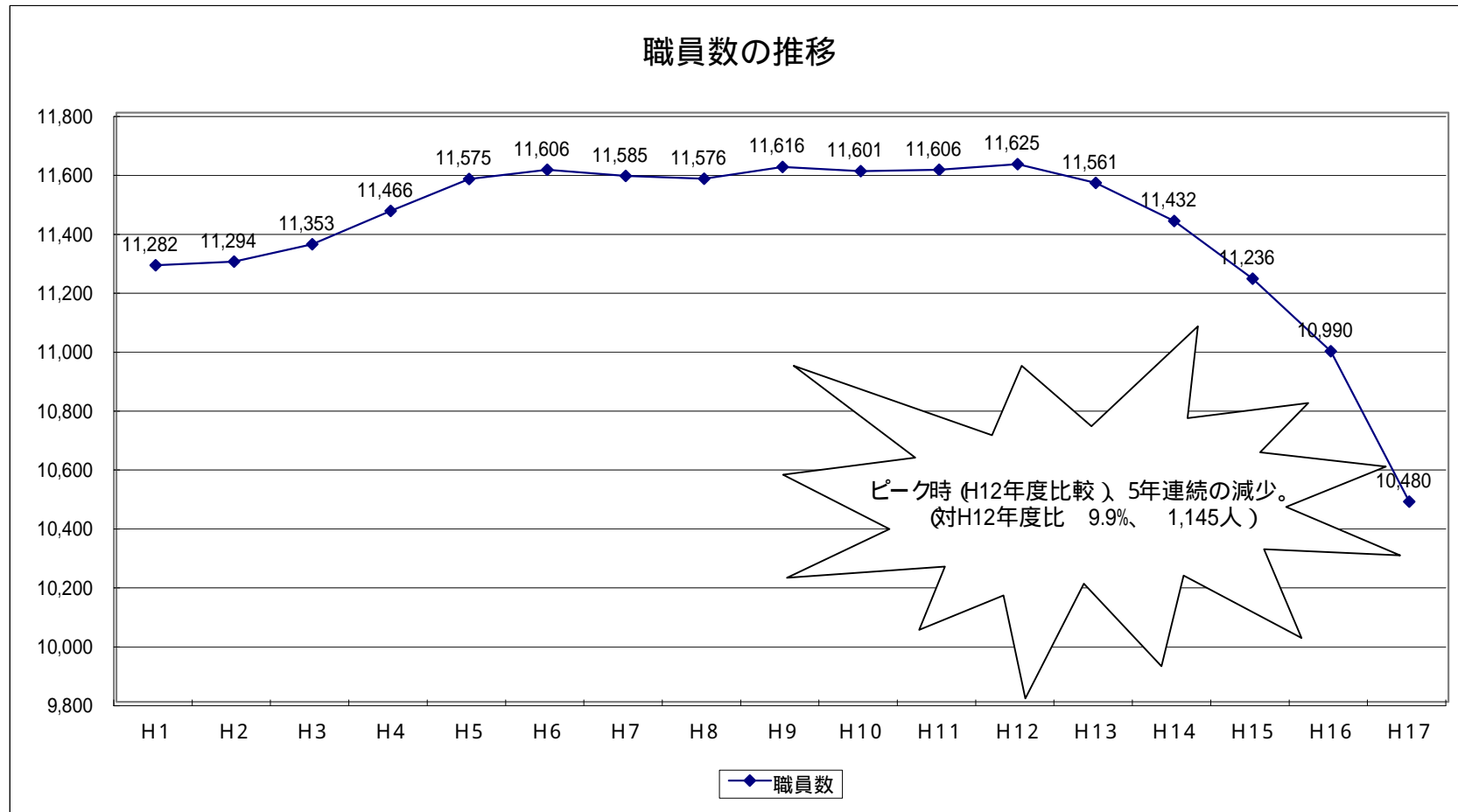


H18年度当初予算ベースでは、S52年度決算額以下の予算規模。
 全国比較が可能なH11～H16の間では、56.7%で全国最大の削減率。
 H18年度の普通建設事業費
 1億円以下の団体(4団体)
 1億円を超え、2億円以下の団体(5団体)
 合計9団体(25.7%)が2億円以下

5.歳出 - < 職員数と人件費の推移 >

	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
職員数	11,282	11,294	11,353	11,466	11,575	11,606	11,585	11,576	11,616	11,601	11,606	11,625	11,561	11,432	11,236	10,990	10,480	-
人件費伸率	3.9	7.1	7.4	7.5	6.0	4.1	2.2	0.8	2.2	2.3	1.4	2.3	0.7	2.4	4.0	5.2	5.0	1.7

職員数は各年度4月1日現在。伸び率は対前年度当初予算比。



5.歳出 - < 職員数の削減・給料等の主な抑制措置の状況 >

市町村名	職員数の削減		給料抑制の状況 (%)						H18年度の各種手当等の抑制の状況 手当の %は支給率の引き下げを示す。
	H18	H11～H17	H18		H17		H16		
			特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職	
高知市	11	467	10	1～3	10	2～5			特殊勤務手当凍結、諸手当(住居手当等)の見直し、退職時特別昇給の廃止
室戸市	7	35	7	4	7	5			管理職手当 20%、特殊勤務手当の引き下げ、時間外勤務、休日勤務手当 4%、特別職期末手当 7%
安芸市	29	57	10	3	5	5	10		管理職手当 50%、期末勤勉手当役職加算 20%～30%、特別職退職手当 10%
南国市	18	59	10	4	10	6			管理職手当のカット
土佐市	15	40	6		6	3			
須崎市	8	74		5		5		5	
宿毛市	12	32		3	5～6				
土佐清水市	17	73							
四万十市	15	48	10	3	中村市 10 西土佐村 5	中村市 5 西土佐村 5			特殊勤務手当凍結、管理職手当引き下げ 25%～30%、時間外勤務手当の削減 10%
香南市	13	21			赤岡町 5 野市町 3～5 夜須町 5 吉川村 6～10	赤岡町 3 香我美町 3 野市町 2～3 夜須町 3 吉川村 3	吉川村 2	夜須町 3 吉川村 2	
香美市	26	58			土佐山田町 10 香北町 8～10 物部村 8～10	土佐山田町 3～5 香北町 3			
東洋町	1	1	8	5	5	5			期末勤勉手当役職加算 29%～67%
奈半利町	1	6	10	7	10	7			超過勤務手当 4%(予算計上額)
田野町	1	5	7～10	3～5	7～10	3～5			
安田町		6	9.7～9.9	5	約10%	5			管理職手当 25%～33%、期末手当 5%～10%
北川村		4	10		10	7～10			管理職手当 50%、期末手当 10%
馬路村	1	3	5		10	3			
芸西村	4	3							

5.歳出 - < 職員数の削減・給料等の主な抑制措置の状況 >

市町村名	職員数の削減		給料抑制の状況 (%)						H18年度の各種手当等の抑制の状況 手当の %は支給率の引き下げを示す。
	H18	H11～H17	H18		H17		H16		
			特別職	一般職	特別職	一般職	特別職	一般職	
本 山 町	3	8		6～ 10		6～ 10		6～ 10	管理職手当 50%
大 豊 町	3	36		4.7～ 5.7		5～ 6			期末 勤勉手当は減額後の給料で算出
土 佐 町	2	3	5	4.7	5.0	5.0			管理職手当のカット 22.7%
大 川 村	2	6							
春 野 町	4	38							特殊勤務手当の一部廃止
い の 町	24	36							特殊勤務手当の削減
仁 淀 川 町	40	9							期末手当 0.2ヶ月減額、退職者不補充
中 土 佐 町	5	15			中土佐町 5 大野見村 5	中土佐町 5	中土佐町 2～ 3	中土佐町 3	
佐 川 町	4	20							期末、勤勉、扶養、通勤、住居、管理職特別勤務手当の引き下げ 1%～ 3%
越 知 町	3	3							期末手当0.5ヶ月減額
構 原 町	2	15							特別職手当カット
日 高 村	10	6	20				3		期末手当 10%～ 40%
津 野 町	16	32	5				葉山村 4～ 5	葉山村 2	特別職の手当5%カット
四 万 十 町	42	63			窪川町 8～ 10	窪川町 3	窪川町 8～ 10		
大 月 町	6	24	7	5	7	5			特殊勤務手当の廃止、減額
三 原 村	2	3							
黒 潮 町	5	29							

H18職員数には、退職者不補充の人数の他、合併により削減となった特別職、議員数も含む。
H11～H17の取り組み状況には、特別職、議員数は含まない。合併した団体は、旧団体の職員数（一部事務組合等を含む）の合計値。
H11～H17の高知市の増減数は、県立中央病院と高知市民病院の統合によるものを含む。

5.歳出 - <平成18年度当初予算における財政健全化への主な取組状況>

市町村名	主な取り組み内容
高知市	指定管理者制度の導入、単独事業削減、1,628項目の事務事業見直し、下水道使用料改定による繰出金の見直し
室戸市	市民館事業の一部民間委託、補助金・負担金の廃止・休止、投資的経費の削減(対前年10%)、前納報奨金の廃止、火葬場使用料の引き上げ、各種証明手数料の引き上げ
安芸市	2保育所の民営化、補助金の見直し、指定管理者制度の導入、賃金、委託料3%カット、講師謝金等報償費10%カット
南国市	1保育所の民営化、単独補助金10%カット、前納報奨金の廃止、ゴミ袋代金の値上げ
土佐市	指定管理者制度の導入、出張所の廃止
須崎市	補助金の見直し、高幡消防組合負担金(職員給料5%カット)、保育協会運営補助金(職員給料5%カット)、事務費5%カット
宿毛市	指定管理者制度の導入、単独補助金5%カット、投資的経費の見直し、住民票交付手数料の見直し、督促手数料の徴収
土佐清水市	指定管理者制度の導入、旅費の見直し
四万十市	指定管理者制度の導入、安並運動公園の維持管理費の見直し、単独補助金原則10%カット、旅費の見直し、渡船運航の廃止、法人税割の税率アップ、法人市民税の見直し、使用料・手数料の見直し
香南市	
香美市	
東洋町	単独補助金の見直し、土木事業に係わる受益者負担の見直し
奈半利町	委託料の見直し、賃金7%カット、雇用期間の短縮、ゴミ袋代金の値上げ
田野町	需用費等の3%削減、ゴミ等手数料及び使用料の引き上げ、非常勤特別職報酬の見直し
安田町	1保育所の統合、施設管理費等の5%カット、補助金等の整理合理化、投資的経費の見直し、旅費の見直し、各種証明手数料、施設使用料の見直し
北川村	指定管理者制度の導入、補助金20%カット、県営林道開設事業の凍結、代替輸送運行形態の改善、電柱敷地使用料の徴収、ゴミ袋代金の値上げ
馬路村	指定管理者制度の導入、合併浄化槽管理補助金の廃止、電話契約、リース契約の見直し
芸西村	給食センター、保育所の調理民間委託、小中学校用務員の民間委託、指定管理者制度の導入、補助金5%カット、旅費の見直し、消耗品費5%カット、電算システムの共同購入、し尿汲取料金の値上げ

市町村名	主な取り組み内容
本山町	施設等の清掃委託見直し、敬老会補助廃止、前納報奨金の廃止、委員報酬見直し、保育所臨時職員削減、支所の廃止
大豊町	指定管理者制度の導入、未使用借地の返還、簡易な維持修繕の直営、町民バスの見直し、投票所数の削減、廃校校舎を民間に賃貸
土佐町	3保育所の統合、前納報奨金の廃止、臨時事務職員原則廃止、補助金・負担金の見直し、公有財産売り払い(大阪千里)
大川村	農業委員会の廃止、紙ベースでの広報誌の廃止
春野町	補助金の見直し、滞納者への差し押さえの実施、公用車一括管理の実施
いの町	補助金の見直し、入湯税の導入、広報誌への有料広告導入
仁淀川町	国保税滞納者への保険証発行見合わせ、収入役の廃止
中土佐町	定住促進宅地造成事業の見直し
佐川町	指定管理者制度の導入、補助金、負担金の廃止・削減、旅費の見直し、臨時職員賃金削減、超過課税の継続実施
越知町	補助金の見直し、普通建設事業(単独事業)の抑制、物件費4.5%カット
構原町	指定管理者制度の導入、経常経費削減
日高村	補助金の統一、道路改良事業の減、事務事業の削減
津野町	指定管理者制度の導入、普通建設事業債の抑制(5億円以下)、町内費用弁償(旅費)の廃止、繰り上げ償還による公債費の減、不燃ゴミ・可燃ゴミ・空き缶、空き瓶の処理手数料の統一
四万十町	十和教育分室の警備の民間委託、合併による余剰の町村長専用公用車の売却
大月町	指定管理者制度の導入、補助金の廃止、削減、旅費の見直し、交際費20%カット、委託料の減額・廃止、水道使用料改正による繰出金の減額、一部事務組合負担金(職員給料3%カット)の減、教育相談員の廃止、僻地保育所の休所
三原村	単独補助金5%カット、事務費5%カット
黒潮町	ゴミ袋代金の値上げ、粗大ゴミ処理料金の徴収

5.歳出 - <平成17年度までの財政健全化への主な取組状況>

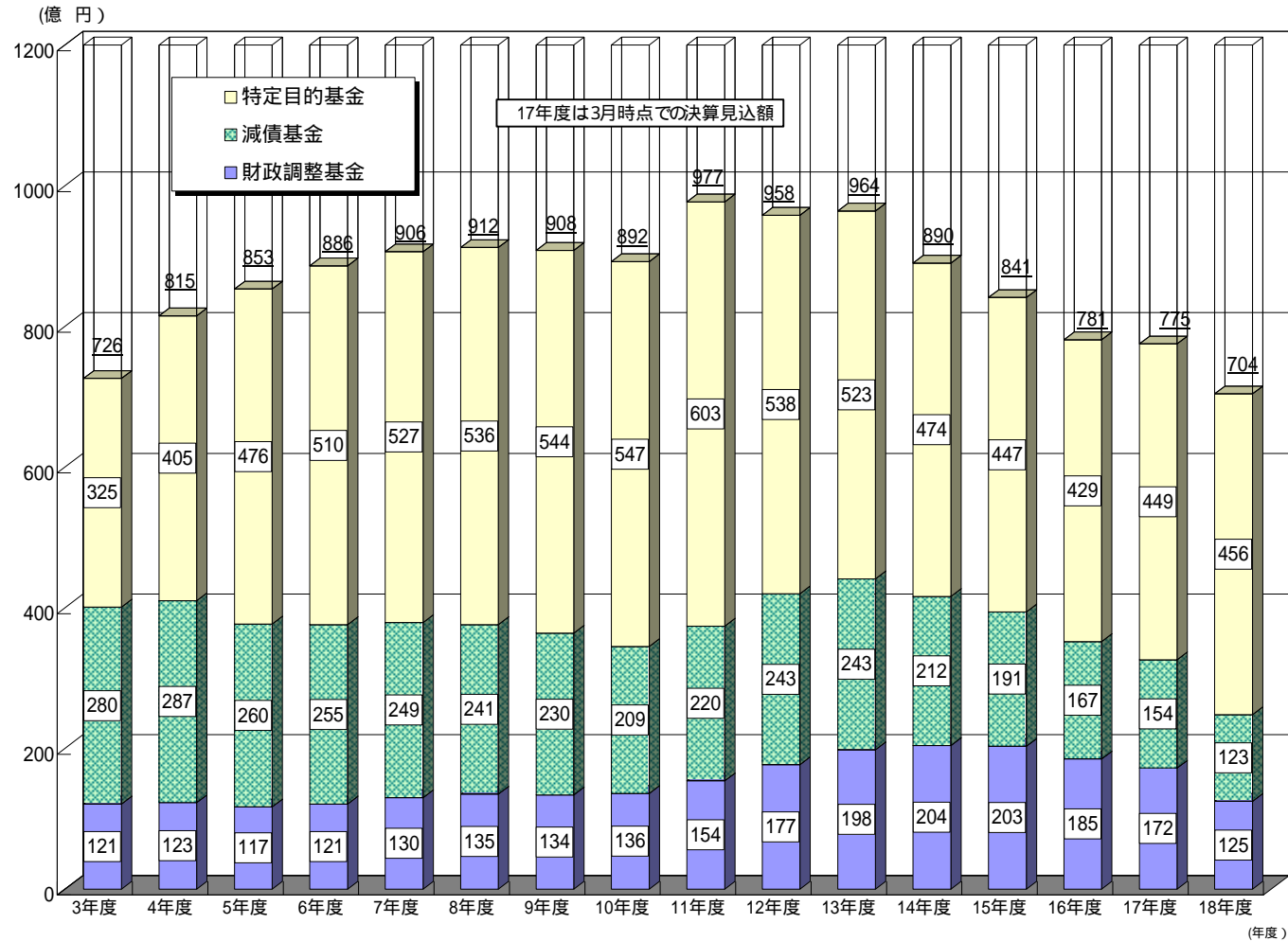
市町村名	主な取組内容
高知市	老人ホーム等の給食業務の民間委託、2,212項目の事務事業の見直し、単独事業費の削減、下水道使用料の改定による繰出金の見直し
室戸市	単独事業の大幅削減（一般財源ベース 30%）、基本健診の有料化、市有地の売却、課の統合、旅費の改定（県内日当の廃止等）補助金の見直し
安芸市	し尿処理 窓口手数料 体育施設使用料の改定、組織の統合、旅費の見直し、大規模ハート事業の凍結、事務事業評価システムの試行、消耗品の30%カット、基本健診の有料化
南国市	ゴミ袋の値上げ、し尿処理手数料改定、市営保育所の民営化、組織の統合、単独補助金10~20%カット
土佐市	公民館使用料の見直し、公園管理委託の見直し、母子家庭入学支度金廃止、ゴミ袋有料化、可燃ゴミ処理共同化、保育園の統合、国民宿舎売却、部長制廃止、環境ISO導入、職員手当の整理削減
須崎市	租税債権管理機構での徴収率向上、道路維持補修業務の民間委託、前納報償金廃止、補助金の見直し、旅費の見直し、保育所の統合
宿毛市	納期前納付報奨金の見直し、旅費の見直し、補助金の原則20%カット、児童館運営業務のNPO委託
土佐清水市	体育館管理民間委託、斎場管理・ゴミ収集等の委託料見直し、保育所・中学校の統合、補助金の見直し、前納報奨金の廃止
四万十市	中中市 市道の維持補修の民間委託、各種施設の管理運営委託、小中学校の統合、補助金の見直し、旅費の見直し
	西土佐村 診療所窓口業務、文化ホール管理の一部民営化、旅費の見直し、補助金見直し、小学校再編
香南市	赤岡町 固定資産税の減免廃止、町有地の売り払い、団体補助金等の見直し、弔慰金の廃止、旅費の見直し
	香我美町 補助金・負担金の廃止縮小、ゴミ収集手数料引き上げ・有料化、健診の一部有料化、税の督促料の増額
	野市町 減免措置団体から施設使用料の一部徴収、補助金の見直し
	夜須町 旅費の見直し、職員駐車場の有料化、健診の自己負担導入、各種記念品の支給対象見直し、未利用地の売却
吉川村 補助金の整理合理化、旅費県内日当の廃止	
香美市	土佐山田町 出産記念品 敬老会記念品等の廃止、保育保護者負担金 施設使用料の見直し、健診手数料の有料化、単独補助金の廃止・見直し、旅費日当の廃止
	香北町 単独補助金の抑制、結婚・出産祝金廃止、各種施設使用料 保育料の改定、旅費日当の廃止、課の統合、庁舎の清掃業務の民間委託
	物部村 補助金見直し、旅費県内日当の廃止、課の統合、保育料金の見直し、村有木材の売り払い
東洋町	各種審議会委員報酬削減、各種団体への単独補助金の見直し、旅費の見直し
奈半利町	収入役廃止、各種協議会委員報酬10%カット、庁舎清掃委託料見直し、火葬場使用料 学校給食費の引き上げ、健診個人負担金の徴収、旅費の見直し
田野町	旅費日当の改正、需用費等物件費10%削減、健診手数料の有料化、介護保険者の広域連合化、補助金の見直し
安田町	旅費日当見直し、新規普通建設事業の一部凍結、健診等の一部有料化、保育所保護者負担金の見直し、補助金の見直し
北川村	保育料の見直し、収入役の廃止、委員報酬の見直し、旅費の見直し、課の統合

市町村名	主な取組内容
馬路村	収入役の廃止、給食民間委託、医療費助成・健康診断助成の見直し、可燃ゴミの有料化
芸西村	共同調理場の民間への調理委託、公共的団体以外の団体補助金の一律5%カット、旅費の見直し、消耗品費一律5%以上カット
本山町	課の統合、町立浴場 守衛委託料の見直し、税 保育料 住宅使用料の未収金対策班の設置、長寿祝い金支給要件の見直し、普通建設事業の抑制、旅費の見直し
大豊町	普通建設事業の抑制、保育料改定、健診個人負担徴収金見直し、小学校統合、2保育所廃止、補助金見直し、3支所の廃止
土佐町	補助金・負担金の見直し、水道料金改定、収入役事務助役兼掌、旅費の見直し、議員定数の見直し、各種委員報酬の見直し、庁舎清掃委託廃止、印刷外注の一部廃止、税等未収金対策担当4名配置
大川村	小中一貫教育の実施、広域事務組合負担金の見直し、前納報奨金の見直し
春野町	庁舎清掃委託廃止、収納管理課を設置し滞納額縮減、運動場使用料改定、印鑑証明再登録の有料化、前納報償金の50%カット、旅費の見直し、認定済普通建設事業の見直し、補助費等の一律カット
いの町	指定管理者制度の活用、単独補助金の見直し、未利用財産の売却
仁淀川町	普通建設単独事業の削減
中土佐町	中土佐町 保育所の廃止、町単独補助金の削減及び廃止、各種報奨金の見直し 大野見村 県内出張の日当廃止、補助金見直し、4課1室を3課に編成替え
佐川町	物件費 維持補修費の圧縮、普通建設事業の大幅削減（40%）補助金の整理合理化、未利用地の売却
越知町	県内旅費日当廃止、課の統合、単独補助金見直し、普通建設事業の抑制、敬老年金 敬老祝い金の廃止、第3子以降給食費助成制度見直し
梶原町	旅費日当の廃止、課の統合、委員等報酬削減、指定管理者制度の導入、補助金等見直し
日高村	公営住宅家賃 事務手数料改定、保育所の統合、投資的経費の大幅な削減、旅費の見直し
津野町	課室の統合、事業評価シートの作成
四万十町	窪川町 入湯税の徴収、物件費等経常経費 10%カット、公設集会所の一部地元譲渡、課の統廃合
	大正町 町単独補助金見直し、普通建設事業費の減額、旅費日当の見直し、未利用地の売却 十和村 補助金見直し
大月町	町単独補助金見直し、未利用地の売却、生活支援ハウス運営を社会福祉協議会へ委託、受益者分担金の改定、中学校統合、旅費規程の見直し、指定管理者制度の活用によるホテル、キャンプ場の民間委託やデイ・サービスさんご荘の社会福祉協議会への委託
三原村	単独補助金一律10%カット、手数料の改正、間伐材の売り払い
黒潮町	佐賀町 単独補助金見直し、旅費見直し
	大方町 支所の廃止、給与体系の見直し、土地開発公社の解散、法令外補助金の削減、保育所統合、土地区画整理事業の廃止



基金の状況

6 . 基金の状況 - < 基金残高の推移 >



< 特徴 >

基金全体では平成18年度末で704億円と、平成2年度より若干高い程度の水準となっている。

平成13年度から5年連続で基金残高が減少。財政調整的な基金はピーク時の平成13年度から減少し続けているが、特定目的基金はH17年度から増加に転じている。

特定目的基金は、合併団体の新しいまちづくりのための基金の積み立て(10団体、約17億8千7百万円)などにより、前年度比1.6%(約7億円)の増となっている。

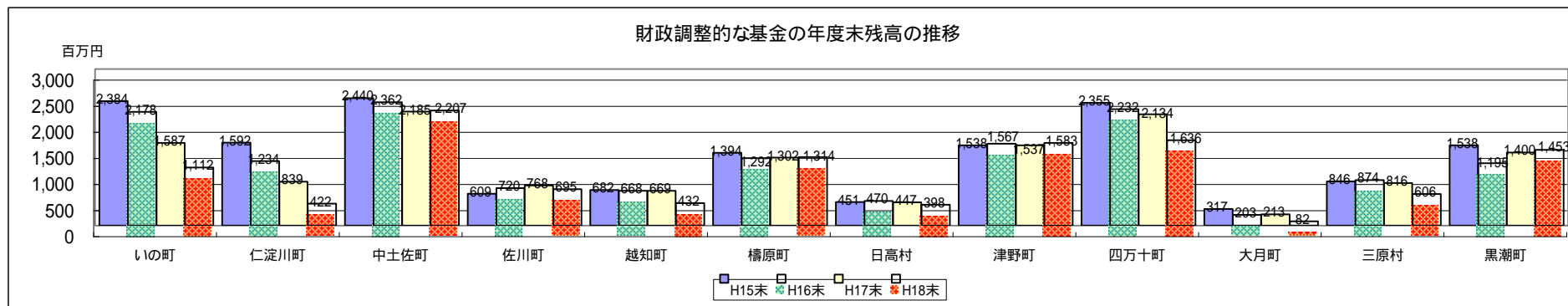
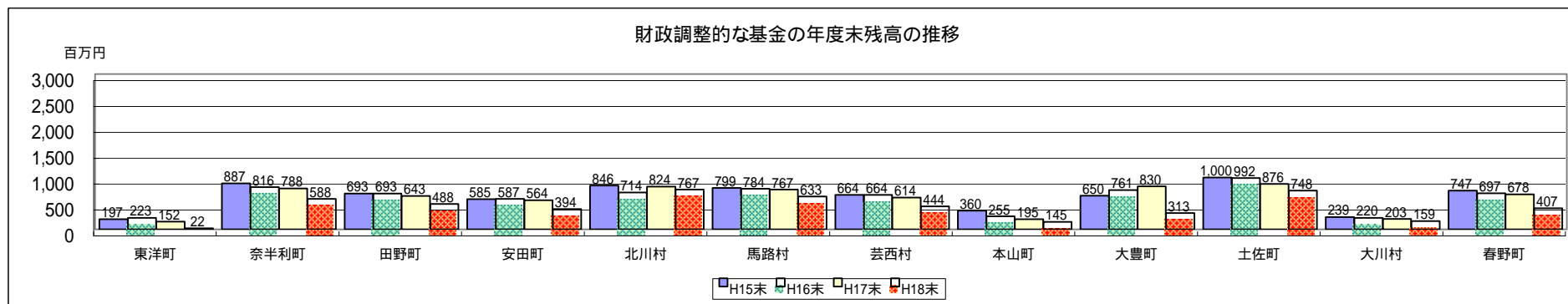
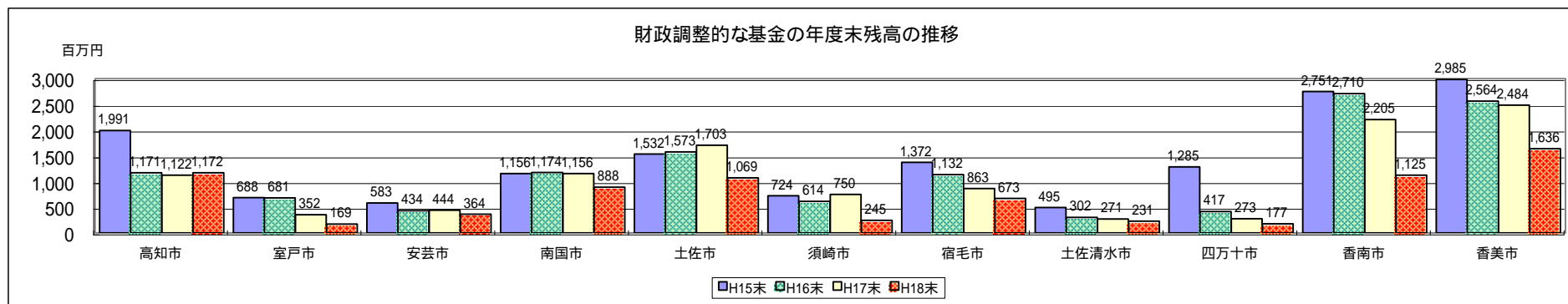
注

年度は、各年度末の残高
 17年度末は、決算見込額
 18年度末残高の見込みには、
 18年度の補正見込額、歳計剰
 余金処分見込額の積み立て相
 当額を含む。

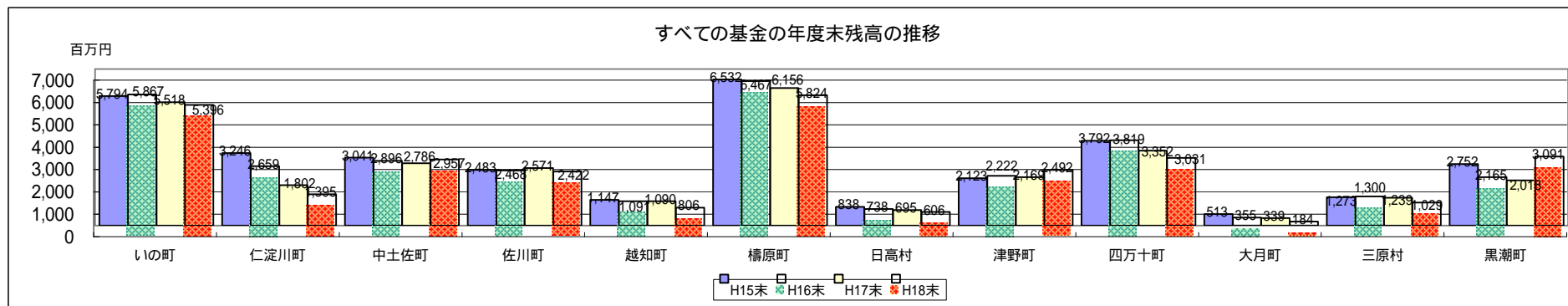
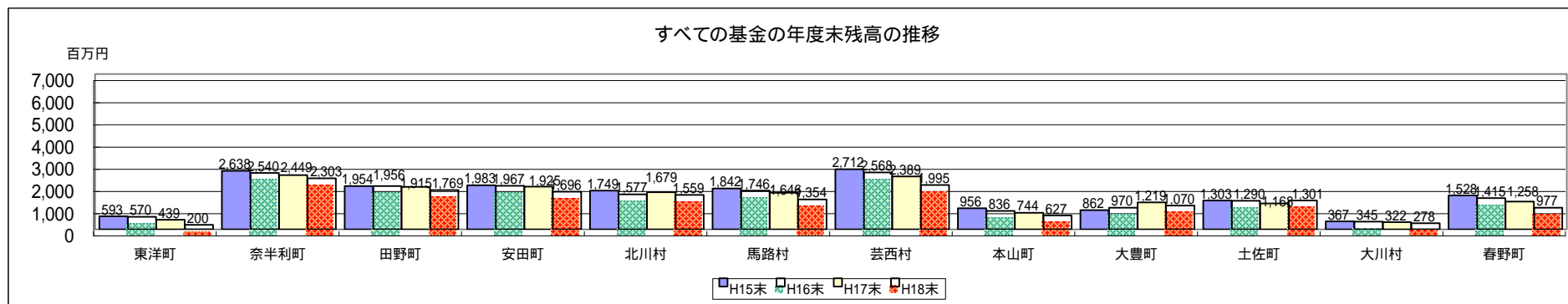
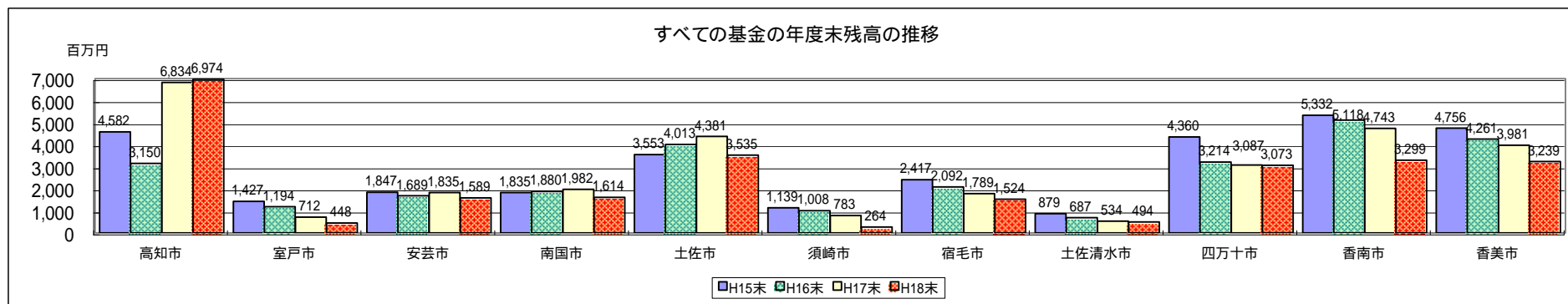
6 . 基金の状況 - < 基金残高の推移 >

6.基金の状況 -

< 財政調整的な基金（財政調整基金及び減債基金）の残高推移 >



6.基金の状況 - <すべての基金（財政調整基金＋減債基金＋特目基金）の残高推移>



7. 今後に向けて

(1) 今後の市町村の財政見通し

三位一体改革で見直しが行われた国庫補助負担金改革は、国庫補助負担金を廃止・縮小し、その財源を地方へ税源移譲するものであるが、税収が少なく税源移譲された額よりも廃止された国庫補助負担金の額が大きくなる団体は、その差額が地方交付税で措置されることになる。

本県では、H16年度とH17年度の2年間で実質的な地方交付税（臨時財政対策債を含む）が約83億円削減されており、税源移譲額と国庫補助負担金廃止額との差額を措置するはずの地方交付税自体が激減。国庫補助負担金の減と合わせ、財政的に多大な影響を受けているのが現状である。

骨太の方針2006では、「地方が安心感を持って中期的に予見可能性のある財政運営が行えるよう、地方交付税の現行水準、地方財政収支の状況、国の一般会計予算の状況、地方財源不足に係る最近10年間ほどの国による対応等を踏まえ、適切に対処する」と明記されている。

しかし、これまでの議論の中で、国の厳しい財政状況のもと、地方交付税は削減の方向で議論されるケースが多く、予断を許さない状況である。また、交付税の算定方法の簡素化も今後検討されることとなっているが、地域間格差が更に拡大しないよう注意が必要である。

平成17年国勢調査人口がH18年度の普通交付税の算定から用いられており、人口80万人を切った本県では、交付税の減少は避けられない状況にある。

本年度市部において退職手当債の発行が当初予算で計上されているように、いわゆる「団塊の世代」の大量退職により、今後退職手当の一時的な急増が見込まれる。また公債費についても、今後合併特例債や臨時財政対策債の元利償還金が増加することが見込まれ、引き続き歳出の大きなウエイトを占めるものと予想される。

義務的経費は55.9%と予算の半分以上を占めており財政の硬直化が進んでいるが、高齢化により今後更に扶助費の増加が見込まれることから、益々硬直化が進む事が懸念される。

普通建設事業はピーク時（H11）の1/3以下の水準にまで激減しており、抑制もほぼ限界に近づいている状況である。

財源不足に対応するための財政調整的な基金の残高は、平成13年度末の441億円をピークに減少を続け、平成18年度末には約半分の248億円となる見込みであり、H18年度末で基金残高が1億円以下の団体が2団体、1億円を越え2億円以下の団体が4団体と、基金が底をつきかけた団体が出始めている。

7. 今後に向けて

(2) 今後の対応

県内市町村はこれまでも積極的な行財政改革に努めてきたところであるが、総務省の策定した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を踏まえた「集中改革プラン」を策定・実行するなど、持続可能な行財政体制の構築に向けた取り組みを、更に強化していく必要がある。

また、税源が乏しい本県では、歳入のうち地方交付税の占める割合が特に高い状況であり、今後の交付税算定方法の見直しや総額の議論により一層注意を払いながら、財政調整・財源保障機能の堅持を国に強く求めていく必要がある。

今年6月に北海道夕張市が、'92年の福岡県（旧）赤池町以来となる財政再建団体への移行を表明した。夕張市は各年度の収支不足を一時借入金を利用して穴埋めするという操作を毎年繰り返すことにより、632億円という巨額の負債を抱えるに至っている。こうした夕張市の財政運営に対し、市長や市議会の責任を問う一方、住民に対する説明責任、財政再建制度のあり方等財政制度上の問題点も指摘されている。

地方六団体が内閣、国会に提出した「地方分権の推進に関する意見書」では、自主的な財政健全化を行うことが出来ず、なお財政状況が悪化し一定の基準に達した場合には、首長、議会の責任を問う仕組みを強化することとし、また住民の負担を求める仕組みを導入する事が提案されている。県内市町村では夕張市のような一時借入金による会計操作を行っている団体は見受けられず、また地方債以外に財政規模に比べて著しく多額の負債を抱えている団体も見受けられないが、損失補償、債務保障等の債務負担が将来市町村の実負担となる可能性も有り、地方債を含めたこれらの負債が将来の財政運営を極めて困難にする恐れもある。従って、住民の方々に対する説明責任という意味でも、また自らが取り組んでいる行財政改革への理解を求めるという意味でも、財政状況を長期的な視点も入れて積極的に、かつわかりやすく、公表していくことが重要となってくると思われる。

平成18年3月末で、53団体あった県内市町村数は35団体へと再編され、現在も1法定協議会が設置され、合併議論が行われている。県内市町村のきわめて厳しい財政状況を踏まえると、合併により行財政改革を進め足腰を強めることも有力な選択肢であろう。また、合併団体においても、引き続き行財政改革に努めながら、あたらしいまちづくりを行っていくことが重要である。



参考（合并团体等）

合併団体について -

予算の規模

対前年度増減率

(単位: 百万円、%)

	H18	H17	増減額	増減率
合併団体	228,887	231,666	2,779	1.2
高知市を除く合併団体	101,255	100,202	1,053	1.1
合併していない団体	131,925	135,923	3,998	2.9

合併団体（10団体）と合併していない団体（25団体）の対前年度増減率を比較すると、合併団体全体では1.2%の減少に対し、合併していない団体は2.9%の減と1.7ポイントの差が見られる。

中核市である高知市を除いて比較すると、合併団体では前年度比1.1%の増となっており、合併していない団体とは4ポイントの差が見られる。

個別団体の対前年度増減率について

団体名	合併期日	前年度増減率	主な増減要因
いの町	H16.10.1	0.8	災害復旧事業の減（前年度比 83.5%、157百万円）
高知市	H17.1.1	2.9	土地区画整理事業、公営住宅建替、青年センター等の減による普通建設事業の減（前年度比 26.3%、5,653百万円）
津野町	H17.2.1	8.7	中学校改修事業の終了に伴う普通建設事業の減（前年度比 22.3%、351百万円）
四万十市	H17.4.10	13.6	H16年度出納整理期間が9日間しかなかったため、未収・未払いとなった経費と共に、旧市村繰越事業費等がH17年度予算に計上され、通常よりも予算規模が拡大していたため。（主なH16未払い額及び旧市村繰越事業費分 普通建設事業 832百万円、災害復旧費 1,249百万円）
仁淀川町	H17.8.1	3.9	森林居住環境整備事業の減（272百万円）
中土佐町	H18.1.1	1.4	災害復旧事業の減（前年度比 65.9%、353百万円）
香南市	H18.3.1	10.1	市制移行に伴う生活保護費の増（823百万円）、普通建設事業費の増（296百万円）、県の新しいまちづくり支援交付金の積立（283百万円）
香美市	H18.3.1	14.7	市制移行に伴う生活保護費の増（839百万円）、庁舎建設基金（290百万円）、県の新しいまちづくり支援交付金の積立（207百万円）、災害復旧事業の増（331百万円）
四万十町	H18.3.20	1.3	県の新しいまちづくり支援交付金の積立（207百万円）、合併特例債を活用した基金造成（108百万円）、総合交流拠点施設（十和道の駅）整備事業の増（387百万円）
黒潮町	H18.3.20	19.5	合併特例債を活用した基金造成（1,016百万円）

合併団体について -

普通建設事業

対前年度増減率

(単位:百万円、%)

	H18	H17	増減額	増減率
合併団体	31,018	36,998	5,980	16.2
高知市を除く合併団体	15,204	15,531	327	2.1
合併していない団体	14,068	15,846	1,778	11.2

合併団体(10団体)と合併していない団体(25団体)の対前年度増減率を比較すると、合併団体全体では16.2%の減少、合併していない団体は11.2%の減と合併団体の方が5ポイント減少率が大きい結果になっている。

中核市である高知市を除いて比較すると、合併団体では前年度比2.1%の減となっており、逆に合併していない団体より9.1ポイント減少率が小さい結果となっている。

前年度増減では、合併団体内6団体が増加、4団体が減少している。一方、合併していない団体では、7団体が増加、18団体が減少となっており、減少率も最高で61.7%と非常に高いものとなっている。

個別団体の対前年度増減率について

(単位:百万円、%)

	H18	増減額	増減率
高知市	15,814	5,653	26.3
四万十市	2,495	924	27.0
香南市	1,850	296	19.0
香美市	1,792	229	14.7
いの町	2,749	127	4.8
仁淀川町	625	402	39.1
中土佐町	852	30	3.6
津野町	1,220	351	22.3
四万十町	2,451	290	13.4
黒潮町	1,170	378	47.7
合計	31,018	5,980	16.2
高知市以外計	15,204	327	2.1

前年度比が減少した団体は、いずれも20%を超える大きな減少幅となっている。

【減少理由】

高知市 H18年度が事業計画の端境期であるため、元々計画していた事業自体が少ない。

四万十市 H16年度の出納整理期間が9日間しかなかったため、本来16年度決算として収入・支出されるべき経費の一部がそれぞれ未収・未払いとなり、その分が旧市村繰越事業分と共にH17年度予算に計上され、通常よりもH17年度予算が過大となっていたため。

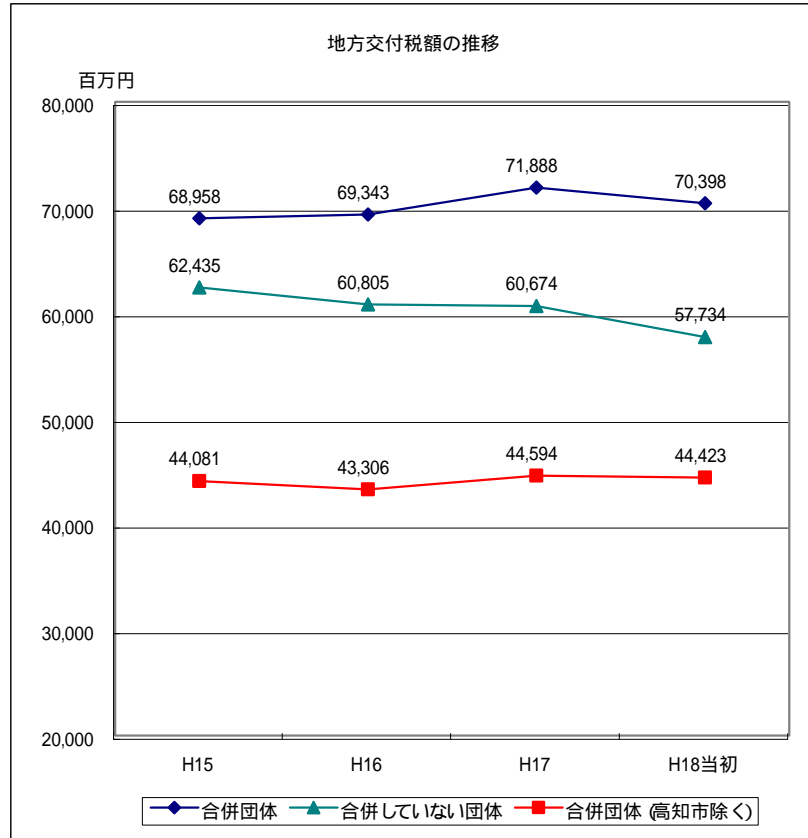
仁淀川町 森林居住環境整備事業の終了による減。

津野町 葉山中学校改修事業の終了による減。

増加団体については、合併関連事業や旧団体での懸案事業(耐震化等)の実施による。

合併団体について -

地方交付税



H15～H17までは実績額。H18は普通交付税が実績額で特別交付税が当初予算ベース。

対前年度増減額

単位:百万円

	H15	H16	H16	H17	H17	H18
合併団体		385		2,545		1,490
合併団体(高知市除く)		775		1,288		171
合併していない団体		1,630		131		2,940

対前年度増減率

単位:%

	H15	H16	H16	H17	H17	H18
合併団体		0.6		3.7		2.1
合併団体(高知市除く)		1.8		3.0		0.4
合併していない団体		2.6		0.2		4.8

合併団体(10団体)では、H16年度、H17年度は合併準備・移行経費や合併後のまちづくりに対する包括的な措置等の特別交付税が増加したため、地方交付税全体が増加。一方合併していない団体については、地方交付税総額は減少している。

H18年度については、合併団体、合併していない団体共に対前年度比で減少しているが、合併団体(10団体)の方が合併していない団体に比べて減少率が低い。これは合併による市制移行に伴い新たに発生した生活保護の増や、特別交付税による合併後のまちづくりに対する包括的な措置(3年間措置)を見込んでいるためである。